

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第70期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	平河ヒューテック株式会社
【英訳名】	HIRAKAWA HEWTECH CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 隅田 和夫
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目28番10号
【電話番号】	03（5493）1711
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 目黒 裕次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (千円)	20,522,248	20,339,363	18,267,499	12,982,681	14,901,756
経常利益 (千円)	1,445,810	1,271,666	437,205	448,482	744,295
当期純利益 (千円)	966,469	891,155	305,464	312,409	357,628
包括利益 (千円)	-	-	-	-	88,967
純資産額 (千円)	15,318,696	16,662,263	13,614,665	13,974,506	13,785,160
総資産額 (千円)	21,669,714	23,157,884	19,590,245	19,654,974	19,617,459
1株当たり純資産額 (円)	1,942.48	1,954.52	1,952.94	1,989.77	1,947.21
1株当たり当期純利益金額 (円)	124.73	110.96	38.72	44.88	50.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	120.43	107.15	37.67	43.95	50.17
自己資本比率 (%)	70.4	71.8	69.4	71.0	70.2
自己資本利益率 (%)	6.8	5.6	2.0	2.3	2.6
株価収益率 (倍)	13.1	13.5	17.3	16.3	13.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,868	2,156,303	1,622,499	1,733,062	1,125,030
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	620,376	1,882,820	1,260,660	1,828,932	87,150
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	989,000	453,031	471,417	461,460	476,332
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,619,073	3,301,926	2,792,419	2,248,411	2,780,375
従業員数 (人)	2,868	3,005	2,407	2,728	2,521
(外、平均臨時雇用者数)	(407)	(361)	(282)	(207)	(215)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
売上高 (千円)	15,099,658	13,756,350	11,734,207	9,144,979	10,574,623
経常利益 (千円)	792,969	676,745	297,007	296,707	546,564
当期純利益 (千円)	464,370	420,746	224,074	178,281	230,807
資本金 (千円)	1,100,478	1,526,510	1,532,495	1,538,480	1,544,465
発行済株式総数 (千株)	7,896	8,541	8,598	8,655	8,712
純資産額 (千円)	12,389,410	13,315,161	11,097,222	11,278,536	11,370,612
総資産額 (千円)	17,162,675	17,965,539	16,080,049	16,171,754	16,430,078
1株当たり純資産額 (円)	1,576.66	1,565.88	1,594.53	1,607.49	1,607.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	16.00 (4.00)	20.00 (8.00)	14.00 (8.00)	14.00 (6.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	59.93	52.39	28.41	25.61	32.88
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	57.86	50.59	27.64	25.08	32.38
自己資本比率 (%)	72.2	74.1	69.0	69.7	69.2
自己資本利益率 (%)	4.0	3.3	1.8	1.6	2.0
株価収益率 (倍)	27.3	28.7	23.5	28.6	20.5
配当性向 (%)	26.7	38.2	49.3	54.7	54.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	495 (53)	484 (62)	478 (62)	437 (77)	420 (102)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期の1株当たりの配当額16円の内訳は普通配当14円、株式上場記念配当2円であります。

3. 第67期の1株当たりの配当額20円の内訳は普通配当18円、東証一部指定記念配当2円であります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和23年9月	平河電線株式会社を東京都品川区東中延一丁目365番に設立して電線の製造及び販売開始
昭和28年2月	本社及び工場を東京都品川区東中延一丁目365番から大田区大森西四丁目6番28号へ移転
昭和36年6月	中期5ヵ年計画の初年度計画として、生産の増強を図るため、茨城工場を茨城県猿島郡総和町東牛谷1144番に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和46年12月	ポリエチレンの弱点である高温による軟化、溶融、変形をカバーするため、照射架橋ポリエチレン絶縁シールド線用の電子線照射架橋装置を茨城工場に設置して製造を開始（現在は古河事業所）
昭和47年6月	電線端末加工部門を独立させ、株式会社ワイヤープロセスを新潟県西蒲原郡西川町旗屋269番に設立（現在は新潟工場）
昭和48年1月	成型部門を独立させ、株式会社ワイヤーモールドを静岡県周智郡森町天宮501番に設立
昭和48年4月	株式会社ワイヤーコンバウンドを群馬県勢多郡新里村大字山上1375番に設立
昭和55年3月	アジア地域への電源コードの製造販売を目的としてWIRE MOLD (HONG KONG) LTD. を香港に設立（現在は社名を変更し福泰克香港有限公司）
昭和56年8月	台湾の台北縣土城市の北上電機股?有限公司に出資して経営参加（現在は社名を変更し台湾福泰克股?有限公司）
昭和63年7月	アメリカ地域への販売を目的としてHIKAM AMERICA, INC. をアメリカのカリフォルニア州サンディエゴ郡チュラビスタ市に設立
昭和63年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. をメキシコのバハカリフォルニア州メヒカリ市に設立
平成元年8月	株式会社新潟電子（現在は子会社）を株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場）の子会社化
平成2年10月	関係会社の整備を目的として株式会社ワイヤープロセス（現在は新潟工場及び桃生工場）及び株式会社ワイヤーモールドを吸収合併し、社名を平河電線株式会社から平河ヒューテック株式会社に変更
平成3年5月	本社を東京都大田区大森西四丁目6番28号から東京都品川区南大井六丁目26番2号大森ベルポートB館7階へ移転
平成4年2月	北上電機股?有限公司を台湾福泰克股?有限公司に社名変更
平成5年5月	LTK INDUSTRIES LTD. との合併会社福泰克-楽庭有限公司を香港に設立
平成6年3月	HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. をシンガポールに設立
平成6年8月	本社を東京都品川区南大井六丁目26番2号から東京都品川区南大井三丁目28番10号へ移転（現在地）
平成7年11月	福泰克（連雲港）電線有限公司（現在は福泰克（連雲港）電子有限公司）及びLAN製品の開発と製造を目的に連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成9年10月	連雲港杰瑞福泰克電子有限公司を連雲港平河電子有限公司に社名変更
平成13年10月	HIKAM AMERICA INC. の製造会社としてHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. をメキシコのシナロア州のグアサベ市に設立
平成14年4月	福泰克（呉江）電子有限公司を中国の江蘇省呉江に設立
平成15年1月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海に設立
平成15年9月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を中国の江蘇省連雲港に設立
平成17年6月	福泰克（連雲港）電子輻照有限公司を福泰克（連雲港）電線有限公司が吸収合併
平成17年12月	福泰克（連雲港）電線有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司に社名変更
平成18年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の上海から江蘇省呉江へ移転
平成18年5月	東京証券取引所市場第2部上場
平成18年9月	連雲港平河電子有限公司を福泰克（連雲港）電子有限公司が吸収合併
平成18年9月	HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. をタイのアユタヤに設立
平成19年2月	上海河拓克貿易有限公司を中国の江蘇省呉江から上海へ移転
平成19年9月	東京証券取引所市場第1部上場
平成19年11月	福泰克（深?）電子有限公司を香港に設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社により構成されており、電気・電子産業を支えるエレクトリックワイヤーの全般と光中継システム等の伝送・放送機器及び電線ケーブル技術を応用した医療チューブ等の製品の開発・設計・製造・販売・サービスを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(1) 「電線・加工品」.....このセグメントに含まれる品目は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ、ワイヤーハーネスであります。

また、主要な製品はデジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話及び無線基地局用ケーブル、電源コード等であります。  
機器用電線・加工品...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司、福泰克（呉江）電子有限公司及びHEWTECH(THAILAND)CO.,LTD.が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しております。また北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

ファインケーブル・加工品

...当社が製造・販売するほか、アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が製造、台湾福泰克股?有限公司及び上海河拓克貿易有限公司が販売しております。

電源コード・電源パーツ

...当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。また、アジアでは福泰克 - 楽庭有限公司、福泰克（深?）電子有限公司が製造して、上海河拓克貿易有限公司、台湾福泰克股?有限公司、福泰克香港有限公司及びHEWTECH SINGAPORE PTE LTD.が販売しており、北米ではHIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

ワイヤーハーネス.....国内では当社のほか、株新瀧電子が製造・販売しております。

アジアでは福泰克（呉江）電子有限公司が製造・販売しており、上海河拓克貿易有限公司及び台湾福泰克股?有限公司が販売しております。また北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.及びHIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

(2) 「電子・医療部品」.....このセグメントに含まれる品目は、デバイス機器・電子部品、特殊チューブ・加工品であります。

また、主要な製品は情報通信と放送の高速デジタル化に対応した放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、ギガスイッチHUB、ギガP o EスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品及び、電線ケーブル技術を応用した安全かつ信頼性の高い医療用特殊チューブや関連する加工品であります。

デバイス機器・電子部品

...当社のほか、アジアでは福泰克（連雲港）電子有限公司が製造・販売しております。北米ではHIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V.が製造して、HIKAM AMERICA, INC.が販売しております。

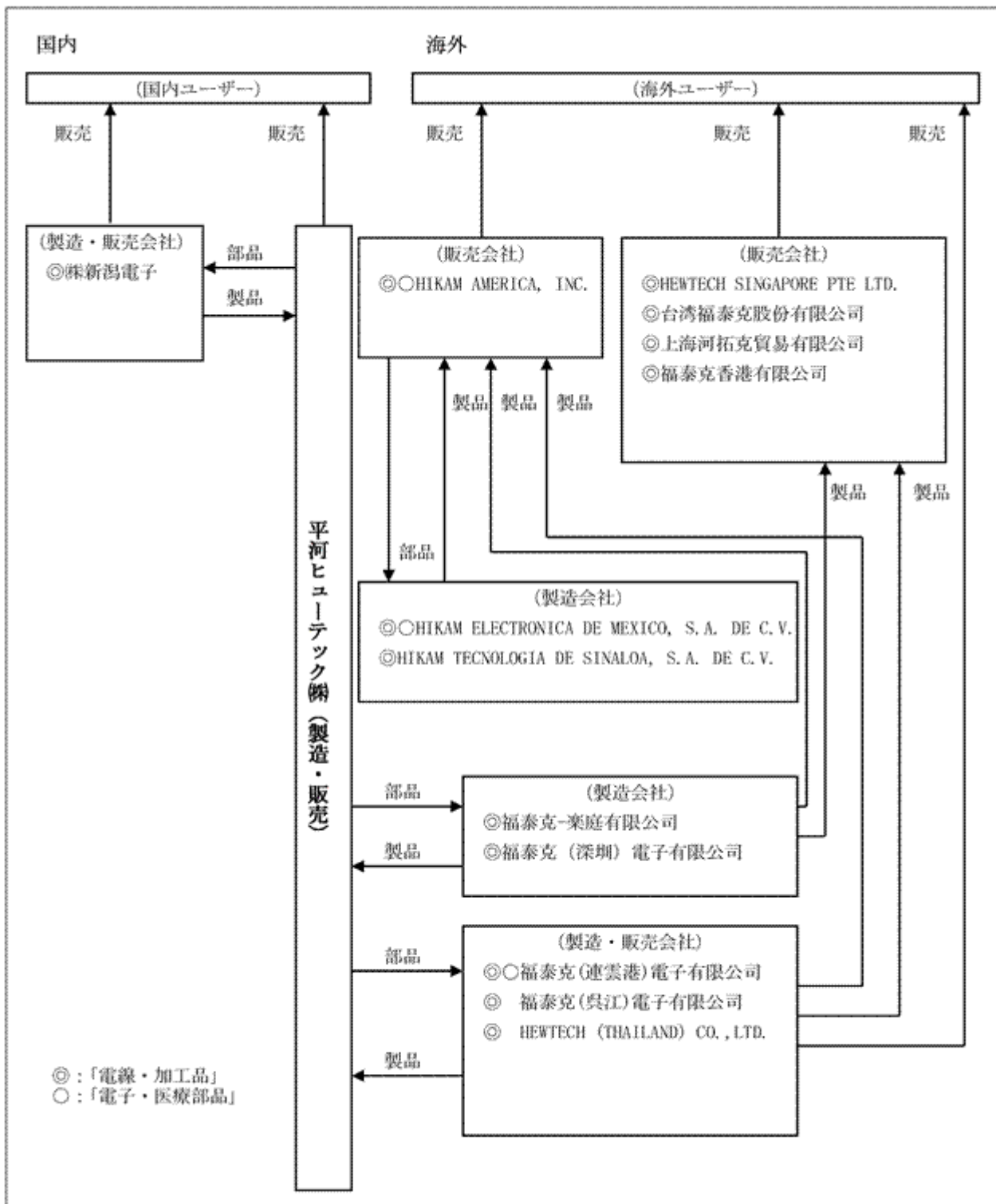
特殊チューブ・加工品

...当社が製造・販売しております。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社以外はすべて連結子会社であります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱新潟電子	新潟県新潟市北区	百万円 10	電線・加工品	100.0	当社製品を製造・販売している。
HIKAM AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国カリフォルニア州	千米ドル 3,300	電線・加工品、電子・医療部品	100.0	メキシコ・中国で生産した製品をアメリカで販売している。 役員の兼任あり 1名
HIKAM ELECTRONICA DE MEXICO, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国バハ・カリフォルニア州	千新墨国ペソ 236	電線・加工品、電子・医療部品	(99.9)	アメリカで販売する製品を製造している。
HIKAM TECNOLOGIA DE SINALOA, S.A. DE C.V. (注)3	メキシコ合衆国シナロア州	千新墨国ペソ 50	電線・加工品	(99.0)	アメリカで販売する製品を製造している。
福泰克(連雲港)電子有限公司(注)2・3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 11,080	電線・加工品、電子・医療部品	100.0 (79.4)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 3名
上海河拓克貿易有限公司(注)3	中華人民共和国上海	千米ドル 300	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克(吳江)電子有限公司(注)3	中華人民共和国江蘇省	千米ドル 1,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克-榮庭有限公司(注)2・3	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。
福泰克香港有限公司(注)3・4	中華人民共和国香港	千香港ドル 8,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 2名
台湾福泰克股?有限公司(注)2・3	台湾台北縣	千新台幣ドル 40,000	電線・加工品	(93.3)	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 2名
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.(注)2	シンガポール共和国シンガポール	千シンガポールドル 14,000	電線・加工品	100.0	当社製品を販売している。 役員の兼任あり 1名
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.(注)2・3	タイ王国アユタヤ県	千タイバーツ 50,000	電線・加工品	(75.0)	当社製品を製造・販売している。 役員の兼任あり 1名
福泰克(深?)電子有限公司(注)2・3	中華人民共和国香港	千香港ドル 24,000	電線・加工品	(100.0)	当社製品を製造している。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

4. 福泰克香港有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 2,035百万円

(2) 経常利益 217百万円

(3) 当期純利益 181百万円

(4) 純資産額 1,278百万円

(5) 総資産額 1,470百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	2,228 (128)
電子・医療部品	260 (85)
全社(共通)	33 (2)
合計	2,521 (215)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
420 (102)	41.0	20.3	4,967,000

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電線・加工品	283 (54)
電子・医療部品	104 (46)
全社(共通)	33 (2)
合計	420 (102)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のがわが国経済は、年度前半は企業収益の改善、設備投資、雇用情勢、個人消費など、持ち直しに向けた動きがみられましたが、年度後半は円高、経済政策効果等の一巡により景気回復のペースが減速いたしました。また、年度末に発生した東日本大震災の影響により弱い動きとなっただけでなく、先行きの情勢が見極めにくい状況となりました。

海外につきましても、アジア経済については、中国などの新興国経済を中心に回復テンポは緩やかになってきたものの、拡大基調が続いております。また、米国経済も緩やかに拡大しましたが、欧州経済については、景気は総じて持ち直しているものの、国ごとのばらつきが大きく、金融システムに対する不安が払拭されていないことや失業率が高いまま推移するなど、景気低迷のリスクを抱えながら推移しました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、年度前半はデータトラフィックの飛躍的な増大により、半導体市場等が持ち直し、クラウドコンピューティングやハイパフォーマンスコンピューティングをはじめとした市場が拡大しました。年度後半は自動車市場の落ち込み、地上デジタルテレビの厳しいコスト競争、パソコンの出荷台数の減少、及び企業の設備投資の増勢の鈍化や急激な円高による輸出の減少等により、回復基調に一服感が見られました。

このような事業環境下において、当社グループは、第70期年度方針『目標を明確化しチャレンジしよう』を掲げ、当社グループ一丸となり計画/企画/目標/予算の重要性を認識し、重点課題にスピード感を持って取り組むとともに、業務及び製品の再現性を高めて、安心/安全を確保し、独自性のある強い選ばれる企業となれるよう努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は149億1百万円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は7億98百万円（同144.5%増）、経常利益は7億44百万円（同66.0%増）となりました。当期純利益は、3月11日に発生しました東日本大震災による災害損失1億63百万円を特別損失に計上したことにより、3億57百万円（同14.5%増）となりました。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

#### 電線・加工品

電線・加工品については、景気の持ち直しを受け、無線基地局用ケーブル及び半導体製造関連ケーブル等の売上が好調に推移し、売上高は115億22百万円（前連結会計年度比17.1%増）となりました。更に、設備投資の抑制、固定費の削減に取り組んだことにより、営業利益は10億15百万円（同186.9%増）となりました。

#### 電子・医療部品

電子・医療部品については、医療用特殊チューブの売上は増加、ネットワーク機器の売上は微増となり、売上高は34億85百万円（同9.9%増）となりました。営業利益は6億21百万円（同0.4%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得11億25百万円、投資活動による資金の獲得87百万円、財務活動による資金の支出4億76百万円となり、期首に比べ5億31百万円増加し、27億80百万円（前連結会計年度比23.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億25百万円の資金の獲得（前連結会計年度は17億33百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益5億64百万円、減価償却費7億10百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加3億40百万円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の資金の獲得（同18億28百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入6億円、有形固定資産の売却による手付金収入1億50百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出3億7百万円、投資有価証券の取得による支出3億45百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億76百万円の資金の支出（同4億61百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出3億31百万円、配当金の支払額1億12百万円であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	9,606,066	118.4
電子・医療部品(千円)	2,202,870	107.4
報告セグメント(千円)	11,808,936	116.2
その他(千円)	-	-
合計(千円)	11,808,936	116.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	11,317,201	111.5	1,280,182	100.6
電子・医療部品(千円)	3,844,048	122.3	1,008,242	155.8
報告セグメント(千円)	15,161,249	114.0	2,288,425	119.2
その他(千円)	111,613	171.1	7,074	148.0
合計(千円)	15,272,863	114.3	2,295,500	119.3

- (注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電線・加工品(千円)	11,309,462	116.0
電子・医療部品(千円)	3,482,974	109.8
報告セグメント(千円)	14,792,436	114.5
その他(千円)	109,319	180.9
合計(千円)	14,901,756	114.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は100分の10未満でありますので記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢につきましては、東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれます。生産活動の回復、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直しが期待されますが、原材料価格の上昇や電力供給の制約等、景気が下振れする懸念材料を抱えながら推移するものと予想されます。

このような事業環境の下、当社グループでは、第71期の年度方針として、『ストーリー性のある業務改革にチャレンジして、レベルアップを図ろう』を掲げ、リーマンショック後、激変した事業環境に対応していくために、中長期視点から戦略を立て、スピード感を持って実行し、基盤の強さを活かした変革に取り組んでまいります。

研究開発については、将来の技術ニーズを見極め、かかる状況下においても当社グループの時代の成長を担う研究開発テーマの発掘に積極的に取り組み、企業価値を今以上に向上させ、存在感を示すべく鋭意努力する所存であります。

その実現の基盤となる高収益体質へのシフトを図るため、下記の重点課題解決に止まることなく挑戦いたしてまいります。

#### 電線・加工事業の拡大

パソコン等デジタル家電/車載カメラ/半導体製造装置等に対応したより一層なる高精度、高機能、高密度ケーブル及びハロゲンフリー電源コード等の製品開発を図ります。

#### 電子・医療部品事業の拡大

ネットワーク高速化、放送設備の光化に対応したWDM（光波長多重伝送装置）及び医療用特殊チューブ等の新製品開発を図ります。

#### 事業環境に対応した国内/国外生産拠点の見直しを進めます。

#### 市場ニーズへの対応

市場ニーズによる製品の多様化・短命化、海外品台頭等による価格競争の激化、顧客のSCM対応による少ロット・短納期化等の経営環境著変に対応するには、原点に返った業務プロセスの見直しが不可欠であります。特に製品及び事務品質の向上による不具合の撲滅、生産工程の見直しによるたな卸資産の適正化が肝要と考えております。その為、正確で迅速な意思決定の支援ができる柔軟性のあるコンピュータシステム確立を目指し基幹システムの見直しを絶えず実施いたします。

#### 組織・人事面について

中長期指向による事業部サポート機能の本部と、製品/市場戦略による短期業績指向の事業部との相乗効果による強靱な組織作り、目標管理システムを座標軸とした人材のレベルアップに不断の努力を積み重ねてまいります。また、連結国内関係会社1社及び同海外関係会社12社と、主に生産/販売/技術面での連携による分業体制を進め、為替/材料リスク削減、総資産の圧縮等も含め、連結収益力の向上を図ります。

#### CSRについて

CSRの観点から企業としての環境保全活動につきましては、環境方針に基づき、ISO14001の環境マネジメントシステムの継続的改善及び環境負荷物質の管理に注力いたします。また、当社グループ事業関連法規（海外も含め）の遵守は、当然のことながら、社会的通念上の常識、倫理に照らしたコンプライアンス企業経営を更に推進いたしてまいります。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社では、以下の基本理念を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えております。

#### 《基本理念》

1. わが社は、世界水準の製品を創り出すことにより、持続的な成長を遂げ、永遠の存在を目指す。
2. わが社は、有意義な製品とサービスを提供することにより社会に貢献する。
3. わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。
4. わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする。
5. わが社は、互いの価値を認め合う人々の集団であり、熱意をもって向上・革新へ挑戦していく。

法令及び社会規範の遵守を前提として、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指します。

なお、上記の基本理念に照らして不適切な者が、当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や東京証券取引所その他の第三者(独立社外者)とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

1. 当該措置が上記の基本理念に沿うものであること
2. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
3. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

#### 4【事業等のリスク】

将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が入手可能な情報等に基づいて判断したものであります。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しております。

##### 事業環境について

当社グループが関わる事業分野における製品の多様化/短命化に対し、当社グループは、製造/販売/技術一体となり、マーケット密着提案型で、マーケットニーズの先取りを図ることにより、対応いたしております。

また、海外品台頭による価格競争が激化している電源コード等の分野におきましては、中国を主とした海外生産への移管によるコスト削減/品質の強化の徹底により、対抗いたしております。なお、価格競争力のある高機能/高精度のケーブル等は国内生産、量産品は海外生産とグループ内分業体制は進んでおり、今後も同体制を強化することにより、マーケットニーズに対応いたしてまいります。

顧客のSCM対応による小ロット/短納期要請に対しては、EDI（電子データ交換）、VMI（納入業者在庫管理）等を受け入れ、顧客ニーズの充足に努めております。顧客のグリーン調達に対する環境負荷物質管理については、製品の含有物質や材料調達先迄追跡できる管理システムを構築いたしております。

しかしながら、当社グループが関わる情報通信/半導体製造装置/放送/医療分野等における技術の進歩は激しく、顧客の購買政策の変化等が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 銅/石油製品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループは、電線ケーブル等銅を主たる原材料とした製品を有しています。これらの製品の販売価格については、ロンドン金属取引所の市況価格を反映した銅建値に基づいて決定するという商習慣が広く普及しており市況価格変動リスクがあります。なお、銅の購入方法は、毎月末に必要な数量を主要メーカー複数社等と価格交渉し、その時点で、一番安い価格を提示したメーカー等から購入しております。

石油化学製品類の原材料や副資材の調達については、当社の使用する代表的な非鉛PVCコンパウンドは自社配合品であり、当社の主要な購入先（海外関係会社含む）から適切なる価格で安定的に供給されております。

しかし、中長期にわたる市況価格上昇は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替レートの変動が業績に与える影響について

当社グループは、実需の範囲内でヘッジ取引を行い、外貨建取引における為替変動リスクの排除に努力いたしておりますが、完全に回避することは、困難であります。また、ヘッジ取引の一部は、時価法を採用いたしております。従って、為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの在外連結関係会社は、主に現地通貨建て個別財務諸表を作成しておりますが、連結財務諸表作成に際しては、円換算いたしております。従って、換算時の為替レートにより、個別財務諸表の各項目の現地通貨における価値が変わらなくとも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### 法的規制について

当社グループは、日本国内のみならず事業展開する各国において、事業の許認可、国家安全保障、独占禁止、通商、為替、租税、特許、環境等、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制の遵守に努めておりますが、将来これらの法的規制を当社グループが遵守できない場合、また、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような法的規制が課せられる場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループは、電気用品安全法の適用を受ける製品を製造販売しております。受検漏れのないように関係法令の遵守に向けた対応として、業務マニュアルや関連資料の整備、並びに年度計画に基づく受検業務を実施しておりますが、万が一、受検漏れが発生した場合、品質上の問題はありませんが、該当製品の出荷停止及び回収（廃棄）となり、かつ顧客の信用が失われ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

##### 中国における事業リスクについて

当社グループは、中国に4ヶ所の生産拠点を有し、当社グループ主要製品の年生産高の3割強を生産いたしております。その為、中国における過熱経済抑制の引締政策、投資/金融/輸出入に関わる法制の変更、外資系企業に適用される法人税/増値税等の税制変更等は、当社グループの生産/事業運営に支障をきたす可能性があります。中国における当社グループ連結関係会社の米ドル建債権/債務、及び同売上（輸出）/仕入（輸入）は、元切り上げにより、影響を受ける可能性があります。

#### 事故・災害に係るリスクについて

当社グループは、全ての生産設備を対象に定期的な設備点検を行っております。しかしながら、生産設備で発生する火災や停電を完全に防止することはできません。従って、それらに起因する操業停止の可能性があります。

こうした災害に遭遇した場合、製品製造ができなくなり、顧客への製品納入の遅延、売上の低下及び修復費用等により、当社グループの業績に影響する可能性があります。

#### 製品の欠陥について

当社グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造しておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任請求及びリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。当社グループは、製造物賠償責任請求については保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、製品の欠陥が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産に係るリスクについて

当社グループは、製品等の開発、製造、販売、その他事業活動により、第三者の知的財産権を侵害しないよう、製品設計段階における特許調査等により、細心の注意を払っております。

一方、特許権、意匠権、その他知的財産権の取得により、当社グループが蓄積してきている特徴ある技術、ノウハウの保護に努めております。しかしながら、製品の精密化、製品技術の多様化、海外での事業活動の拡大等により当社グループの製品が、意図せず第三者の知的財産権を侵害した場合、販売差し止め、設計変更等に伴うコストにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。一方、第三者による当社グループの知的財産権侵害を完全に防止する事ができない可能性もあり、その場合、当社グループ製品が十分なる市場を確保できない可能性があります。また、当社グループが、製品を製造する場合、第三者の知的財産権が必要となる可能性もあり、その場合、不利な条件でのライセンス受容の可能性もあります。

#### 研究開発（新商品開発）について

当社グループは、今後成長が期待できる新規分野を慎重に選択し、人的・物的資源を継続的に投入し、新規製品開発を推進いたしております。

しかしながら、市場のニーズに合致し、資源の投入に見合った付加価値を生む魅力ある製品を継続的に開発できる保証はありません。その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 固定資産の譲渡

当社は、平成22年12月10日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、平成22年12月10日付で株式会社大京との間で不動産売買契約を締結いたしました。

固定資産の譲渡の概要は以下のとおりであります。

譲渡契約日 平成22年12月10日  
譲渡資産の内容 土地 3,516.75㎡  
東京都大田区大森西四丁目 6 番28号  
譲渡価額 1,500百万円  
譲渡先 株式会社大京  
物件引渡日 平成23年 4 月 ( 予定 )

なお、土地の面積は実測により3,510.82㎡となり、物件の引渡は平成23年 4 月27日に行っております。

### (2) 株式の取得 ( 子会社化 )

当社は、平成23年 6 月21日開催の取締役会において、古河 A S 株式会社及び東京特殊電線株式会社より四国電線株式会社の株式を16億56百万円で取得し、子会社化することを決議し、平成23年 6 月21日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては重要な後発事象に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、長年培ってきた電線・ケーブル押出技術（導体の上に絶縁体を被覆する技術）を応用した製品開発を重要な柱としております。技術変化の激しいデジタルエレクトロニクス分野に対応した高精度・高速伝送ケーブル、超高速大容量通信サーブス / 放送分野に対応した光波長分割多重伝送装置 / 光デジタル放送中継システム及び医療分野における高性能医療用特殊チューブ等、今後の当社グループ事業の中核となる製品の研究開発を鋭意進めております。

現在の研究開発は、インキュベータ的研究開発及び製品直結型の各事業部における研究開発で推進されております。研究開発スタッフは、平成23年 3 月末現在38名で当社従業員の約 9 % を占めております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究テーマ、成果は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費総額は 1 億50百万円となっております。

### (1) 電線・加工品事業における研究開発費は62百万円であります。

#### ・ハロゲンフリー材料の開発

さまざまな分野で環境問題に対する認識が高まる中で、環境負荷を低減する開発が進められており、ハロゲンフリーの要求は根強いものがあります。ハロゲンフリー材料は、「環境汚染物質を含有しない、発生させない」をコンセプトとしておりますが、PVCと同等の柔軟性や難燃性及びコスト等の要求を満足する材料の開発は、電線業界でも未完成であります。今後ますます環境対応でのハロゲンフリーを要求する顧客の広がりが予想される中で、これらの要求に応えるため、ポリオレフィン樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアプラスチックといった既存の樹脂にとどまらず、新しい発想に基づいた新規樹脂の開発も含め機能性をアップさせたハロゲンフリー材料の開発を進めております。

#### ・機器間インタフェースケーブルの開発

デジタル家電が日本の電子業界を牽引している中で、その機器内・機器間を接続するインタフェースケーブルは重要な役割を持っております。デジタル信号での高速化や大容量の伝送路として、製品保証は高度なものが求められるのに対し、価格トレンドは普及に伴いドラスティックに低下いたします。初期の開発速度、量産製造技術と海外生産を含めたコスト競争力がこの領域の大きな特長であります。既に開発の終了したLCDケーブル、HDMIケーブル、インフィニバンドケーブル、車載カメラケーブル、ATM用ケーブルは売上に大きく貢献し、更なる改良で競争力強化を図っております。新規には業務用デジタルカメラリンクケーブル、GigE Visionケーブル、ディスプレイポート用内部配線ケーブル、車載電子機器用ケーブル、防水ケーブルASSY等の開発・量産化を強化しております。

#### ・超極細同軸ケーブルの開発

一般的にAWG36より細かいサイズの同軸ケーブルが極細同軸ケーブルと呼ばれておりますが、その中でもAWG46より細い超極細のものは、内視鏡や超音波内視鏡などの医療用を中心として採用されております。当社は、特殊な銅合金導体をはじめ、素材レベルから検討を進め、強度・機械特性・ノイズ・伝送特性等に優れた超極細同軸ケーブルの開発に取り組んで来ました。今後は医療用のみならずデジタル機器の小型化・高精度化に伴

い、コア製品として新たな市場が期待されます。当社で開発したハロゲンフリー材料による極細同軸ケーブルは、A V家電機器の分野に採用され大きく売上寄与を果たしております。

(2) 電子・医療部品事業における研究開発費は88百万円であります。

・ネットワーク/放送機器の開発

NGN構築の本格化に伴い、通信の大容量高速化、IP化に加えてネットワークの高信頼化といった点が大きなトレンドとなっております。一方、放送のデジタル化が進み、通信と放送の融合が現実のものとなりつつあります。こうした背景の中で、大容量化のソリューションとして波長多重(WDM)技術はますます需要が高まると予想されます。当社ではネットワークと放送機器の双方にこの技術を採用し、通信分野では10GbpsのWDM装置を、放送分野では多チャンネルHD-SDI光中継器を開発しました。さらにL2スイッチングハブのPOE(給電型)及び認証等のソフトウェアの高機能化を図り、新たな市場を開発してまいります。また、経済産業省の「トッランナー基準」に合致したグリーンIT機器の開発も進めております。

・カテーテル用特殊チューブの開発

診断用、治療用特殊チューブ関連製品は補強材入りチューブを中心とする製品開発の継続に加えて、新たにケーブル・ケーブル加工技術とカテーテル製造技術を融合させた電極カテーテルの製品開発も開始いたしました。品種増加と既存品改良により売上寄与が見込まれます。また、治療用カテーテルや医療機器向けチューブをターゲットとした技術開発では、精密構造の追及と高機能化が図れるよう開発を進めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析を以下のとおり記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当連結会計年度末日時点の資産・負債及び当連結会計年度の収益・費用を認識・測定するため、合理的な見積り及び仮定を使用する必要があります。当社グループが採用いたしております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に、記載いたしております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、デジタル製品関連のインタフェースケーブル、半導体製造装置ケーブル、車載用ケーブル、通信・放送用のネットワーク機器及び医療用特殊チューブ等の開発・製造・販売を実施してまいりました。景気の持ち直し受け、当連結会計年度の売上高は149億1百万円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。事業環境の回復、生産性の向上、設備投資の抑制、固定費の削減に取り組んだことにより、売上原価率は79.0%と前連結会計年度比1.4ポイント改善しました。この結果、売上総利益は31億34百万円（同23.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は人件費等の増加により、前連結会計年度比1億15百万円増加となりましたが、営業利益は7億98百万円（同144.5%増）と大幅に増加となりました。営業外収益は助成金収入（雇用調整助成金）が無くなったことにより前連結会計年度に比べ1億12百万円減少、営業外費用は為替差損が増加したことや固定資産除却損が増加したことにより、前連結会計年度に比べて64百万円増加しました。この結果、経常利益は7億44百万円（同66.0%増）となりました。特別利益には受取保険金17百万円、特別損失には災害による損失1億63百万円、投資有価証券評価損25百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額8百万円が含まれております。法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は3億57百万円（同14.5%増）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、電線・加工品、電子・医療部品における需要変動及び銅・石油価格等の変動、また、当社グループが関わる製品群の多様化・短命化、価格競争の激化、顧客のグリーン調達強化等により影響を受けます。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主に付加価値の高い製品は国内生産、量産品は海外生産と分業体制の強化、環境負荷物質のシステム管理体制の確立、高成長や安定した収益が見込まれる分野への経営資源の戦略的投入等により、競争力・収益力向上に努めております。

なお、今後の見通しにつきましては、米国経済の回復ペースに不透明感があるものの、依然として、当社がメインの連結子会社を置いている中国の経済は安定して堅調な成長傾向にあります。また、インフォメーションテクノロジーが目覚しく進化する時代の中で、家電/情報通信/放送が急速に融合し、当社が得意とするネットワーク、電子デバイス、デジタルメディア等の新しい市場が拡大いたしておりますので、当社グループが今後も持続的に安定した成長を遂げていくチャンスの時期であると考えております。



## (5) 当連結会計年度の財政状態の分析

## キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億25百万円の資金の獲得（前連結会計年度は17億33百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 5 億64百万円、減価償却費 7 億10百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加 3 億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、87百万円の資金の獲得（同18億28百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入 6 億円、有形固定資産の売却による手付金収入 1 億50百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出 3 億 7 百万円、投資有価証券の取得による支出 3 億45百万円であります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローについては、12億12百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4 億76百万円の資金の支出（同 4 億61百万円の資金の支出）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出 3 億31百万円、配当金の支払額 1 億12百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より 5 億31百万円増加し、27億80百万円となりました。

## 財政状態

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産合計(注1)	11,415	12,229
固定資産合計(注2)	8,239	7,387
流動負債合計(注3)	2,688	3,119
固定負債合計(注4)	2,992	2,712
純資産合計(注5)	13,974	13,785

(注) 1. 流動資産の主な増加は、「有価証券」の増加（前連結会計年度比 7 億30百万円増）であります。

2. 固定資産の主な減少は、「投資有価証券」（満期保有目的）から流動資産の「有価証券」に振り替えた 6 億80百万円、有形固定資産の減少 2 億96百万円であります。

3. 流動負債の主な増加は、「その他」が前連結会計年度比 5 億34百万円（うち設備投資代金の未払金増 2 億79百万円、大森西 4 丁目土地売却前受金増 1 億50百万円）増加したものであります。

4. 固定負債の主な減少は、長期借入金の返済（前連結会計年度比 3 億14百万円減）であります。

5. 純資産の主な減少は、円高に伴う「為替換算調整勘定」の減少によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要拡大が見込まれる分野への設備投資に重点を置き、新製品の開発、生産設備の拡充・省力化・合理化のために設備投資を行っております。当連結会計年度においては、全体で6億50百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとの内訳は、以下のとおりであります。

「電線・加工品」においては、ファインケーブル品の開発設備、機器電線品の生産設備の省力化・合理化を中心に、4億76百万円の設備投資を実施しました。

「電子・医療部品」においては、医療用特殊チューブ品の生産設備の拡充・省力化・合理化、LAN製品の開発を中心に、1億64百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）においては、9百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
古河事業所 (茨城県古河市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備、開発設備	1,118,471	141,680	3,794 (20)	55,012	1,318,959	107 (14)
古河事業所 (茨城県古河市)	電子・医療部品	LAN・特殊チューブ製品製造設備	587,621	103,725	2,228 (12)	60,441	754,017	85 (26)
福島工場 (福島県伊達市)	電線・加工品	電線・ケーブル製造設備	349,627	236,303	383,862 (68)	31,625	1,001,419	122 (20)
新潟工場 (新潟県新潟市西蒲区)	電線・加工品	ワイヤハーネス製造設備	41,351	7,952	40,650 (4)	6,753	96,707	19 (15)
桃生工場 (宮城県石巻市)	電子・医療部品	特殊チューブ製品製造設備	51,409	70,685	41,348 (8)	484	163,927	14 (31)

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)新潟電子 (新潟県新潟市北区)	電線・加工品	ワイヤハーネス製造設備	26,358	20,899	12,736 (2)	1,849	61,844	13 (27)

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
HIKAM AMERICA, INC. (米国加州)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブ ル、LAN製造 設備	77,016	7,549	44,043 (19)	2,659	131,269	9
福泰克・楽庭有限公司 (香港)	電線・加工品	電源コード製造 設備	49,352	70,408	-	33,831	153,592	763
福泰克(連雲港)電子有 限公司 (中国江蘇省)	電線・加工品、 電子・医療部品	電線・ケーブ ル、LAN製造 設備	341,717	512,165	-	17,402	871,286	699 (109)
福泰克(呉江)電子有限 公司 (中国江蘇省)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	-	8,259	-	47,661	55,921	308
HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. (タイ王国)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	-	78,362	-	2,493	80,855	13
福泰克(深?)電子有限公 司 (香港)	電線・加工品	電線・ケーブル 製造設備	43,460	80,285	-	3,966	127,713	33

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社の各事業部を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,712,900	8,712,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,712,900	8,712,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	101,000	101,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	101,000	101,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり210	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年3月28日 至平成25年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	権利者は、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。 権利者の相続人は、本新株予約権を行使することはできない。 新株予約権の質入は認めない。 その他については、今後の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社との間で締結する契約書に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡は取締役会の承認を得ること。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式数が調整されます。

ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものであります。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 行使価額は、権利付と日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割・併合の場合にも適宜調整されます。

なお、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

## ( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月1日 (注)1	1,000,000	7,839,400	595,000	1,094,493	800,000	998,637
平成19年3月14日 (注)2	57,000	7,896,400	5,985	1,100,478	5,985	1,004,622
平成19年12月12日 (注)3	500,000	8,396,400	356,880	1,457,358	356,880	1,361,502
平成20年1月8日 (注)4	88,500	8,484,900	63,167	1,520,525	63,167	1,424,669
平成20年3月24日 (注)5	57,000	8,541,900	5,985	1,526,510	5,985	1,430,654
平成21年3月10日 (注)6	57,000	8,598,900	5,985	1,532,495	5,985	1,436,639
平成22年3月17日 (注)7	57,000	8,655,900	5,985	1,538,480	5,985	1,442,624
平成23年3月15日 (注)8	57,000	8,712,900	5,985	1,544,465	5,985	1,448,609

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,500円
引受価額	1,395円
発行価額	1,190円
資本組入額	595円
払込金総額	1,395百万円

2. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 無償  
行使価格 210円  
資本組入額 105円  
行使人：隅田和夫（57,000株）
3. 有償一般募集  
発行価格 1,497円  
資本組入額 713円
4. 有償第三者割当  
割当先：野村證券㈱（88,500株）  
発行価格 1,497円  
資本組入額 713円
5. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 無償  
行使価格 210円  
資本組入額 105円  
行使人：隅田和夫（57,000株）
6. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 無償  
行使価格 210円  
資本組入額 105円  
行使人：隅田和夫（57,000株）
7. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 無償  
行使価格 210円  
資本組入額 105円  
行使人：隅田和夫（57,000株）
8. 第1回新株予約権の権利行使  
発行価格 無償  
行使価格 210円  
資本組入額 105円  
行使人：隅田和夫（57,000株）

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	31	24	38	22	-	2,186	2,301	-
所有株式数（単元）	-	23,049	528	4,237	1,618	-	57,662	87,094	3,500
所有株式数の割合（％）	-	26.46	0.61	4.86	1.86	-	66.21	100	-

（注）自己株式1,639,775株は、「個人その他」に16,397単元及び「単元未満株式の状況」に75株を含めて記載しております。

## (7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井3-28-10	1,639,775	18.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	736,500	8.45
平河ヒューテック社員持株会	東京都品川区南大井3-28-10	582,423	6.68
隅田 和夫	東京都世田谷区	402,477	4.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	300,000	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	300,000	3.44
矢島 道子	神奈川県横浜市青葉区	204,167	2.34
平河 佑介	東京都世田谷区	149,651	1.72
平河 寛之	東京都世田谷区	130,303	1.50
株式会社弘進	東京都品川区西五反田7-4-8	115,195	1.32
計		4,560,491	52.34

(注) 1. 平河ヒューテック株式会社が所有している株式は、自己株式であり、会社法第308条第2項の規定により議決権が制限されております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、736,500株であります。



## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,639,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,069,700	70,697	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	8,712,900	-	-
総株主の議決権	-	70,697	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
平河ヒューテック株式会社	東京都品川区南大井三丁目28番10号	1,639,700	-	1,639,700	18.82
計		1,639,700	-	1,639,700	18.82

## (9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年3月27日臨時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって当社役員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成15年3月27日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 7 及び 当社従業員 18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	129	88,238
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,639,775	-	1,639,775	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら、当事業年度並びに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円（うち中間配当8円、期末配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は54.7%となりました。

内部留保資金につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための設備投資、研究開発及び効率的な連結経営の体制整備等に有効に活用する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月4日 取締役会決議	56,129	8
平成23年6月29日 定時株主総会決議	70,731	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月	第70期 平成23年3月
最高(円)	2,450	2,145 1,800	1,509	763	820
最低(円)	1,000	1,288 1,530	559	570	487

(注) 最高・最低株価は平成19年9月14日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第67期の事業年度別最高・最低株価のうち、印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	667	671	714	748	755	739
最低(円)	555	580	620	700	704	487

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	隅田 和夫	昭和24年1月2日生	昭和46年3月 当社入社 昭和59年5月 当社取締役 業務部長 昭和61年5月 当社常務取締役 営業本部長 昭和63年7月 HIKAM AMERICA, INC. 代表取締役 (現任) 平成2年6月 当社専務取締役 平成5年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成6年3月 HEWTECH SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役(現任) 平成21年4月 福泰克(連雲港)電子有限公司 代表取締役(現任)	(注)2	403,177
取締役	電線事業本部長	磯崎 達雄	昭和24年3月25日生	昭和46年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 ME 事業部長 平成12年6月 当社取締役 ME 事業部長 平成15年4月 当社取締役 技術本部長 平成16年6月 当社取締役 技術本部長兼生産本部長 平成16年10月 当社取締役 技術・生産本部長 平成21年4月 当社取締役 電線事業本部長(現任)	(注)2	18,500
取締役	デバイス事業部長	宇梶 大	昭和25年10月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成11年4月 当社理事 デバイス事業部長 平成13年6月 当社取締役 デバイス事業部長 (現任)	(注)2	17,500
取締役	営業本部長	勝 哲夫	昭和21年9月11日生	昭和44年3月 当社入社 平成8年7月 当社理事 技術本部開発部部长 平成14年4月 当社理事 機器電線事業部長 平成16年6月 当社取締役 機器電線事業部長 平成19年4月 当社取締役 電線事業本部長 平成21年4月 当社取締役 営業本部長(現任) 平成21年4月 福泰克香港有限公司 代表取締役 (現任) 平成21年4月 上海河拓克貿易有限公司 代表取締役 (現任) 平成21年4月 HEWTECH (THAILAND) CO., LTD. 代表取締役(現任)	(注)2	14,940

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ME 事業部長	木村 正紀	昭和29年 5月 5日生	昭和52年 3月 当社入社 平成15年 4月 当社 ME 事業部長 平成18年 6月 当社取締役 ME 事業部長 (現任)	(注) 2	16,300
取締役	管理本部長	目黒 裕次	昭和26年 4月 5日生	昭和50年 3月 当社入社 平成16年10月 当社 総務部長 平成18年 4月 当社理事 総務部長 平成21年 4月 株式会社新潟電子 代表取締役 (現任) 平成21年 5月 当社理事 管理本部副本部長 平成22年 6月 当社取締役 管理本部長 (現任)	(注) 2	17,200
取締役	電線事業本部 副本部長	荒川 治男	昭和30年 4月 3日生	昭和53年 3月 当社入社 平成13年 4月 当社 加工品工場長 平成14年 4月 当社 ファインケーブル事業部長 平成19年 4月 当社理事 機器電線事業部長 平成22年 6月 当社取締役 電線事業本部副本部長 (現任)	(注) 2	4,300
取締役	営業本部副本 部長	椎名 祐一郎	昭和32年 4月 1日生	昭和54年 3月 当社入社 平成19年 4月 当社 第二営業部長 平成20年 4月 当社理事 第二営業部長 平成21年 5月 当社理事 営業本部副本部長 平成22年 6月 当社取締役 営業本部副本部長 (現任)	(注) 2	15,400
常勤監査役		武藤 昇	昭和19年 8月13日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 3年10月 当社プロセス事業部生産支援セン ター購買グループ課長 平成 4年 8月 台湾福泰克股?有限公司 出向 (総経理) 平成 8年 8月 当社管理部総務課課長 平成16年 8月 当社退職 平成20年 6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 3	-
監査役		佐藤 健治	昭和14年 1月 3日生	平成 3年 4月 社会保険庁山口県民生部国民年金 課長 平成 5年 4月 退職 平成 5年 4月 全国社会保険労務士会連合会総務 部長 平成 7年 4月 退職 平成 7年 4月 全日本バルブ厚生年金基金常務理 事 平成16年 3月 退職 平成16年10月 出版厚生年金基金学識経験顧問 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	1,200
監査役		佐藤 允彦	昭和21年 1月23日生	昭和54年 6月 税理士登録 昭和60年 4月 税理士事務所開設 平成20年 6月 当社監査役 (現任)	(注) 5	-
計						508,517

- (注) 1. 監査役 佐藤健治及び佐藤允彦は、会社法第 2 条第15号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年  
 3. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年  
 4. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年  
 5. 平成22年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の基本理念の一つに「わが社は、すべての関係者・機関に調和のとれた満足を提供することを目標とする」と謳っております。当社は、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得る企業を目指しております。その実現に不可欠であります持続的企業価値の向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最も重要な課題の一つであると位置付けております。具体的には、経営の健全性、効率性及び透明性を高める観点より、経営の意思決定/業務執行及び監督/内部統制等に対し迅速かつ適法な対応のできる適切なる企業統治体制を構築して行くことが肝要と考えております。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は、以下のとおりとなっております。

#### (1) 内部統制システムに関する基本的な考え方

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ．当社は、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任（及び企業倫理）を果たすため、「基本的理念」の中に次を定め、それを取締役及び使用人全員に周知徹底させる。「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する。」

ロ．当社における法令・諸規程及び規則に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報により通報者の保護を徹底した公益通報者保護規程を設定し、コンプライアンス経営の強化をすすめる。

ハ．社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力・団体とは一切の関係を遮断する。

ニ．取締役及び使用人の法令順守を目的とする研修を実施する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の重要な意思決定及び報告に関しては、文書の作成、保存及び破棄に関する文書管理規程に従い、適切に管理を行うものとする。

なお、取締役会の議事録は、10年間保管するものとする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制に関する事項

当社のリスクマネジメント体制については、それぞれの担当部署にて、規則、研修の実施、マニュアルの作成及び配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応する。

全社的対応が必要な重要事項については、取締役会及び経営会議での審議を要するものとする。

取締役の職務の執行が効果的に行われることを確保するための体制

イ．当社は、中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役及び使用人ごとに業績目標を設定し、かつその評価方法を明らかにするものとする。

ロ．意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要な事項については、経営会議及び取締役会にて慎重に意思決定を行うものとする。

会社並びに関連会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する事項

イ．当社は、関係会社管理規程を定め、関係会社の状況に応じて必要な管理を行うものとする。

ロ．当社グループにおける取引については、必要に応じて内部監査部門が審査を行うものとする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

イ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社は、監査役の職務の補助担当者を選任する。

ロ．監査役の職務の重要性を踏まえ、業務執行部門からの独立性等に配慮するとともに、その担当者の人事考課及び人事異動に際して、当社は監査役の意見を聞くものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

イ．取締役及び使用人は、当社に重大な損失を与える事項が発生し又は発生する恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会に報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。

ロ．内部監査部門は、監査役に対し、監査状況の報告を行うものとする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制に関する事項

イ．当社は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するように努める。

ロ．監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を開催し、内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るものとする。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は、経営に関する意思決定機関として、取締役会規程に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じ適宜開催いたしており、グループ全体の経営方針及び重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行の監督を行っております。

当社の取締役は8名で構成されており、当社の業務遂行のため、取締役会の意思形成/決定の迅速化、及び監督機能の強化に努めております。

また、当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役(2名)による監査を実施しております。重要な意思決定の過程を把握するために、経営会議や取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性/健全性/妥当性のチェックを行っております。現状の体制で経営の監視機能が十分に機能するものと考え、現状の体制を採用しております。

当社は監査役設置会社を採用しており、監査役は当連結会計年度末現在3名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定及び業務執行の適法性を監査し、また、書面だけでなく現場における監査も実施し、会計・業務監査の充実を図っております。

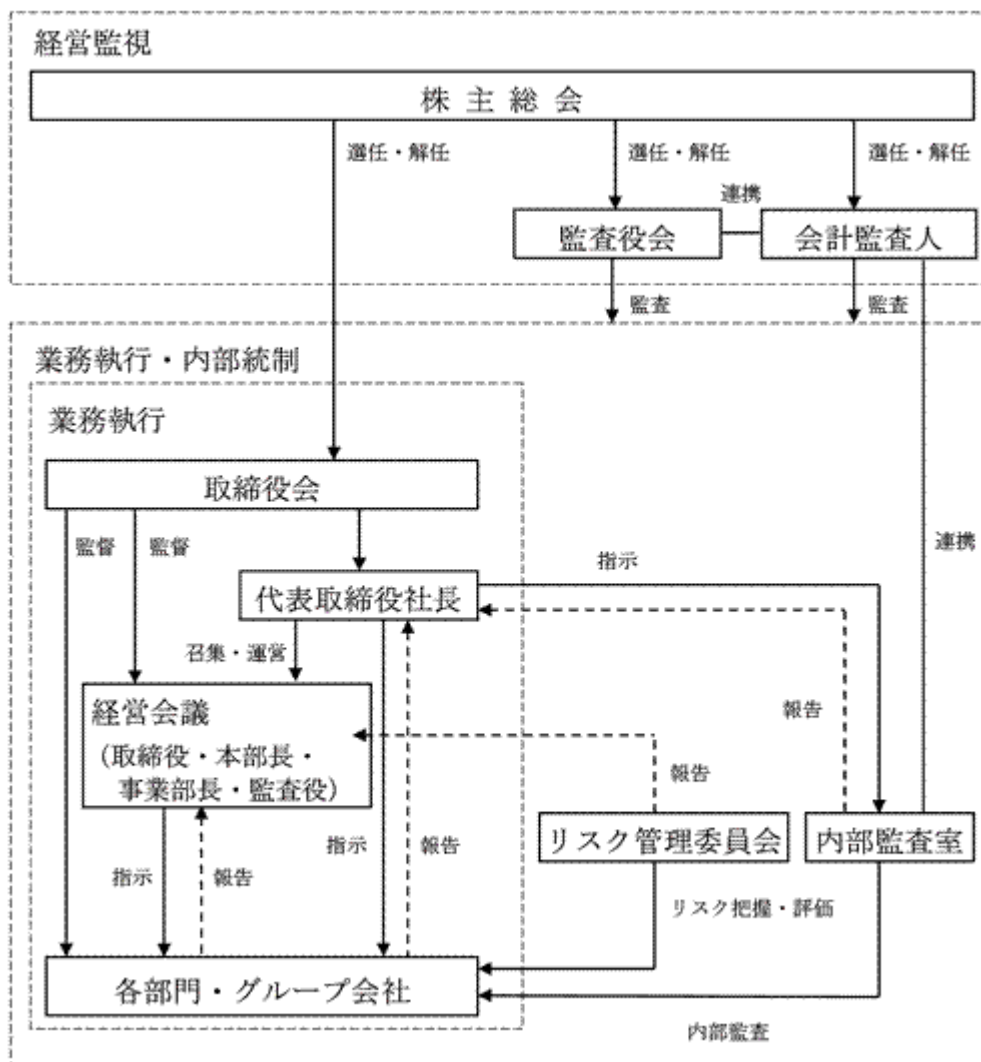
監査役は監査役会を毎月開催し、監査役相互の意見交換を実施し、財務/法務/業務に関する専門知識や豊富な業務経験に基づく公正かつ客観的な立場からの監査による監査体制を確立いたしております。

なお、監査役佐藤健治氏は、豊富な経験や実績、幅広い知識と見識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。監査役佐藤允彦氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

経営会議は、毎月1回開催され、取締役会の方針に基づき、当社グループの月次業務執行及び課題検討等を行うことにより、企業として事業環境の変化に俊敏に対応する機能を果たしております。

経営会議は、取締役並びに本部長/事業部長等で構成され、構成員は本報告書提出日現在計13名であります。なお、監査役も経営会議に出席し、経営の健全性/妥当性のチェックを行っております。

当社における会社の機関・内部統制システム等の関係は、次のとおりであります。



(3) 社外監査役の状況

当社の社外監査役佐藤健治氏は、平成23年6月29日現在で1,200株の当社株式を所有しております。それ以外の人

的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません、また、当社の社外監査役佐藤允彦氏（税理士）との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

#### (4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、内部監査室及びリスク管理委員会を設置し、内部統制システムの整備及びリスク管理体制の整備を進めております。

内部監査室は、代表取締役社長直轄の機関であり、当連結会計年度末現在専任者1名により構成され、連結子会社も含め各部門の業務が経営方針、社内諸規程並びに関係諸法令に準拠しているかどうか重点を置き、内部監査規程に基づき、書類並びに実地監査をいたしております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、問題があれば、社長の指示により、改善勧告等を行い、その後、改善状況等の確認監査を随時実施いたしております。

なお、原則として会計監査人、監査役および内部監査室は、年複数回適宜会合を設け、緊密なる連携のもと、当社グループの監査体制の充実を図っております。

リスク管理委員会は、経営会議直轄の機関であり、取締役管理本部長を委員長とし、各部門から選出された委員14名により構成され、財務報告に係る内部統制を中心に、定期的に当社業務に係るリスクの網羅的な把握と評価、防止策等を検討し、経営会議へ報告いたしております。経営会議は、リスク管理委員会の報告を受けリスクを認識し、重要案件については審議を行い、取締役会で決定し、状況変化の確認を行っております。内部監査室はリスク管理委員会が行ったリスクの把握、評価、防止策の検討等の業務プロセスを確認し、評価方法等の適正性を検証しております。

また、内部統制の中でも、重要な年次予算統制については、予算管理規程に則り、月次採算管理表をベースに予算/実績の差異分析を行い、その結果に対し適切な対策を講じる事により、適確な予算管理に努めております。連結子会社につきましても、関係会社管理規程に則り、毎月1回開催の国際事業会議により、適切な連結子会社の業績管理/運営を図っております。取引先と信管理につきましても、販売規程に基づき、状況の変化に応じ管理部門より内部牽制機能が働く管理体制を確立いたしております。

以上の管理体制のもと、当社グループの基本理念の一つであります「わが社は、国際社会に共生する一員であることを意識するとともに、法規等を遵守し、環境保全に努力する」に則り、コンプライアンス（法令遵守だけでなく、社会通念上の常識や倫理に照らして、企業が正しい経営を行うこと）の強化、徹底を図っております。

なお、当連結会計年度末日時点において当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断する旨の当社の内部統制報告書は、独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書のとおり、監査法人より適正であるとの意見を得ております。

#### (5) 監査法人及び法律顧問

当社は、井上監査法人と監査契約を締結し、連結・個別財務諸表等の適正性について監査を受けております。また、連結・個別財務諸表等の作成過程における内部統制の有効性の評価結果を元に改善を進めており、適切な会計情報開示による経営の透明性の向上に努めております。

法律顧問につきましては、工藤法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し、助言と指導が得られる体制をとっております。



(6) 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労引 当金繰入額	
取締役	133,155	98,115			17,000	18,040	9
監査役	5,400	5,400					3
(うち社外監査役)	(3,600)	(3,600)					(2)

- (注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額2億4000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第65回定時株主総会において年額600万円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の人員は、取締役8名、監査役3名であります。上記の取締役および監査役の員数と相違しておりますのは、平成22年6月29日付で辞任により退任した取締役1名が含まれているためであります。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
55,740	8	使用人分としての給与であります。

(7) 会計監査の状況

当社と井上監査法人との間で監査契約を締結しており、法律の規定に基づいた会計監査を実施しております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋 秀雄氏、平松 正己氏、林 映男氏であります。なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、その他2名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(10) 自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であったものを含む。)の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(12) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であったものを含む。)の損害賠償を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(13) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

(14) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(15) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 551,370千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
ソニー(株)	32,464	116,221	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	81,588	協力関係強化
日本開閉器工業(株)	100,000	38,000	協力関係強化
シャープ(株)	31,803	37,177	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	28,159	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	23,520	協力関係強化
フクダ電子(株)	9,199	19,870	取引関係強化
ダイトエレクトロン(株)	38,206	19,867	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	16,522	取引関係強化
(株)東芝	32,145	15,526	取引関係強化

(当事業年度分)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ソニー(株)	34,751	92,578	取引関係強化
ユニオンツール(株)	31,200	61,526	協力関係強化
日本開閉器工業(株)	100,000	47,000	協力関係強化
フクダ電子(株)	12,246	31,412	取引関係強化
シャープ(株)	33,413	27,566	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	23,566	取引関係強化
ダイトエレクトロン(株)	40,542	23,109	取引関係強化
(株)寺岡製作所	60,000	22,800	協力関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第十一種優先株	164,745	22,734	取引関係強化
アルプス電気(株)	22,000	17,578	取引関係強化
(株)東芝	34,905	14,206	取引関係強化
日本無線(株)	60,263	13,619	取引関係強化
セガサミーホールディングス(株)	8,751	12,654	取引関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	89,310	12,324	取引関係強化
日立電線(株)	49,434	10,578	取引関係強化
(株)タムラ製作所	43,256	9,429	取引関係強化
野村ホールディングス(株)	17,434	7,583	協力関係強化
(株)日立国際電気	9,598	6,325	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	15,000	5,760	取引関係強化
(株)日立製作所	11,000	4,763	取引関係強化
長野日本無線(株)	36,890	4,500	取引関係強化
ヒロセ電機(株)	441	3,951	取引関係強化
岩崎通信機(株)	34,000	3,264	取引関係強化
(株)ダイフク	3,705	2,238	取引関係強化
帝国通信工業(株)	2,000	368	取引関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	20,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	20,000	-

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、日数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,810,036	3,841,997
受取手形及び売掛金	4,760,481	4,703,716
有価証券	-	733,918
商品及び製品	812,762	926,551
仕掛品	380,267	392,959
原材料及び貯蔵品	1,206,420	1,322,831
繰延税金資産	133,191	96,448
その他	314,296	213,218
貸倒引当金	1,887	1,643
流動資産合計	11,415,569	12,229,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,204,634	1 6,161,644
減価償却累計額	3,159,865	3,298,974
建物及び構築物(純額)	3,044,769	2,862,669
機械装置及び運搬具	1 6,732,589	1 6,175,306
減価償却累計額	5,255,733	4,819,134
機械装置及び運搬具(純額)	1,476,856	1,356,172
工具、器具及び備品	1 3,057,678	1 2,551,327
減価償却累計額	2,725,771	2,266,981
工具、器具及び備品(純額)	331,906	284,345
土地	1 959,076	1 951,447
建設仮勘定	33,821	95,482
有形固定資産合計	5,846,430	5,550,117
無形固定資産		
のれん	38,048	11,686
その他	82,579	72,828
無形固定資産合計	120,627	84,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,082,532	652,369
繰延税金資産	558,095	586,858
その他	658,711	541,848
貸倒引当金	26,992	28,250
投資その他の資産合計	2,272,347	1,752,827
固定資産合計	8,239,405	7,387,460
資産合計	19,654,974	19,617,459

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,750,583	1,711,237
短期借入金	1 445,036	1 373,581
未払法人税等	91,640	98,984
繰延税金負債	408	375
その他	1 400,638	1 935,454
流動負債合計	2,688,306	3,119,633
固定負債		
長期借入金	1 1,371,432	1 1,057,148
退職給付引当金	1,365,983	1,418,120
役員退職慰労引当金	211,140	211,676
その他	43,605	25,721
固定負債合計	2,992,161	2,712,666
負債合計	5,680,468	5,832,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,480	1,544,465
資本剰余金	1,442,624	1,448,609
利益剰余金	13,787,402	14,032,771
自己株式	2,243,421	2,243,509
株主資本合計	14,525,086	14,782,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,044	620
繰延ヘッジ損益	-	3,311
為替換算調整勘定	605,423	1,012,142
その他の包括利益累計額合計	564,378	1,009,451
少数株主持分	13,798	12,273
純資産合計	13,974,506	13,785,160
負債純資産合計	19,654,974	19,617,459

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	12,982,681	14,901,756
売上原価	1, 4 10,435,510	1, 4 11,767,404
売上総利益	2,547,170	3,134,351
販売費及び一般管理費		
運賃	95,218	99,128
役員報酬	85,669	120,613
給与賞与	973,290	1,035,384
退職給付費用	63,371	67,650
役員退職慰労引当金繰入額	16,240	18,040
減価償却費	108,528	106,152
研究開発費	1 157,113	1 123,472
貸倒引当金繰入額	2,313	1,671
のれん償却額	-	2,921
その他	718,714	760,649
販売費及び一般管理費合計	2,220,460	2,335,684
営業利益	326,709	798,667
営業外収益		
受取利息	22,877	17,615
受取配当金	8,320	11,423
負ののれん償却額	21,994	10,997
受取手数料	3,216	2,890
助成金収入	97,895	-
その他	38,565	37,804
営業外収益合計	192,870	80,730
営業外費用		
支払利息	25,102	16,279
為替差損	2 39,478	2 85,616
その他	6,516	33,206
営業外費用合計	71,097	135,102
経常利益	448,482	744,295
特別利益		
投資有価証券売却益	-	510
貸倒引当金戻入額	1,060	190
役員退職慰労引当金戻入額	7,323	504
受取保険金	-	17,262
賞与引当金戻入額	858	-
特別利益合計	9,241	18,468



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	3,829	25,782
減損損失	3 15,102	-
災害による損失	-	163,726
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,800
特別損失合計	18,932	198,308
税金等調整前当期純利益	438,791	564,454
法人税、住民税及び事業税	125,772	176,575
法人税等調整額	10,822	31,453
法人税等合計	136,594	208,028
少数株主損益調整前当期純利益	-	356,426
少数株主損失( )	10,212	1,202
当期純利益	312,409	357,628

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	356,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,664
繰延ヘッジ損益	-	3,311
為替換算調整勘定	-	407,041
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 445,394
包括利益	-	<sup>1</sup> 88,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	87,443
少数株主に係る包括利益	-	1,524

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,532,495	1,538,480
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,538,480	1,544,465
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,436,639	1,442,624
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,442,624	1,448,609
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,558,506	13,787,402
当期変動額		
剰余金の配当	83,513	112,259
当期純利益	312,409	357,628
当期変動額合計	228,895	245,369
当期末残高	13,787,402	14,032,771
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,243,222	2,243,421
当期変動額		
自己株式の取得	199	88
当期変動額合計	199	88
当期末残高	2,243,421	2,243,509
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,284,419	14,525,086
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	83,513	112,259
当期純利益	312,409	357,628
自己株式の取得	199	88
当期変動額合計	240,666	257,250
当期末残高	14,525,086	14,782,337

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,730	41,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,774	41,664
当期変動額合計	74,774	41,664
当期末残高	41,044	620
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	3,311
当期変動額合計	-	3,311
当期末残高	-	3,311
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	659,130	605,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,707	406,718
当期変動額合計	53,707	406,718
当期末残高	605,423	1,012,142
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	692,860	564,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,481	445,072
当期変動額合計	128,481	445,072
当期末残高	564,378	1,009,451
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	23,105	13,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,307	1,524
当期変動額合計	9,307	1,524
当期末残高	13,798	12,273
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,614,665	13,974,506
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	83,513	112,259
当期純利益	312,409	357,628
自己株式の取得	199	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,174	446,596
当期変動額合計	359,840	189,345
当期末残高	13,974,506	13,785,160

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	438,791	564,454
減価償却費	799,498	710,170
減損損失	15,102	-
負ののれん償却額	21,994	10,997
賞与引当金の増減額（ は減少）	158,985	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	30,305	53,342
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,588	3,905
受取利息及び受取配当金	31,198	29,038
支払利息	25,102	16,279
為替差損益（ は益）	5,157	77,135
投資有価証券評価損益（ は益）	3,829	25,782
投資有価証券売却損益（ は益）	-	510
受取保険金	-	17,262
売上債権の増減額（ は増加）	180,185	109,439
たな卸資産の増減額（ は増加）	114,908	340,194
仕入債務の増減額（ は減少）	408,477	95,917
その他の増減	198,665	238,924
小計	1,606,928	1,278,469
利息及び配当金の受取額	29,694	30,334
利息の支払額	24,323	15,740
法人税等の支払額	39,537	168,034
法人税等の還付額	160,300	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,733,062	1,125,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,300,000	100,000
定期預金の払戻による収入	315,000	600,000
有価証券の取得による支出	-	249,627
有価証券の売却及び償還による収入	-	200,000
有形固定資産の取得による支出	260,279	307,685
有形固定資産の売却による収入	12,106	13,926
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	150,000
無形固定資産の取得による支出	1,911	3,082
投資有価証券の取得による支出	536,309	345,392
投資有価証券の売却による収入	-	2,150
子会社株式の取得による支出	38,624	-
貸付けによる支出	5,840	6,050
貸付金の回収による収入	2,342	2,915
その他の投資による支出	24,774	19,931
その他の投資による収入	9,358	149,929
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,828,932	87,150

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,433	44,170
長期借入金の返済による支出	384,284	331,784
株式の発行による収入	11,970	11,970
自己株式の取得による支出	199	88
親会社による配当金の支払額	83,513	112,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>461,460</b>	<b>476,332</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,323	203,883
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>544,007</b>	<b>531,964</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,419	2,248,411
現金及び現金同等物の期末残高	2,248,411	2,780,375

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            HIKAM AMERICA INC.            福泰克香港有限公司            福泰克-楽庭有限公司            HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.            福泰克(連雲港)電子有限公司            当社は、すべての子会社を連結しております。</p>	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社12社の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>_____</p> <p>(イ) その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。            時価のないもの            移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ            時価法を採用しております。</p> <p>ハ たな卸資産            主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券            (イ) 満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)によっております。            (ロ) その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>ロ デリバティブ            同左</p> <p>ハ たな卸資産            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～60年 機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合については、連結財務諸表、注記事項の退職給付関係に記載しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a . ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	_____	のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
4 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	_____
5 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
6 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「有価証券」の金額は3百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」の金額は3百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度から「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">269,128千円</td> <td style="width: 15%;">( 196,015千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,087</td> <td>( 17,087 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>685</td> <td>( 685 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>643,564</td> <td>( 344,959 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">930,466</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 558,747 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">445,036千円</td> <td style="width: 15%;">( 445,036千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,371,432</td> <td>(1,371,432 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>13,019</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,829,487</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,816,468 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	269,128千円	( 196,015千円)		機械装置及び運搬具	17,087	( 17,087 )		工具、器具及び備品	685	( 685 )		土地	643,564	( 344,959 )		合計	930,466	( 558,747 )		短期借入金	445,036千円	( 445,036千円)		長期借入金	1,371,432	(1,371,432 )		その他(流動負債)	13,019	( - )		合計	1,829,487	(1,816,468 )		<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">248,840千円</td> <td style="width: 15%;">( 181,078千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,202</td> <td>( 9,202 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>331</td> <td>( 331 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>494,438</td> <td>( 344,959 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">752,812</td> <td style="border-top: 1px solid black;">( 535,571 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">373,581千円</td> <td style="width: 15%;">( 373,581千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,057,148</td> <td>(1,057,148 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>9,297</td> <td>( - )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,440,026</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(1,430,729 )</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	248,840千円	( 181,078千円)		機械装置及び運搬具	9,202	( 9,202 )		工具、器具及び備品	331	( 331 )		土地	494,438	( 344,959 )		合計	752,812	( 535,571 )		短期借入金	373,581千円	( 373,581千円)		長期借入金	1,057,148	(1,057,148 )		その他(流動負債)	9,297	( - )		合計	1,440,026	(1,430,729 )	
建物及び構築物	269,128千円	( 196,015千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	17,087	( 17,087 )																																																																							
工具、器具及び備品	685	( 685 )																																																																							
土地	643,564	( 344,959 )																																																																							
合計	930,466	( 558,747 )																																																																							
短期借入金	445,036千円	( 445,036千円)																																																																							
長期借入金	1,371,432	(1,371,432 )																																																																							
その他(流動負債)	13,019	( - )																																																																							
合計	1,829,487	(1,816,468 )																																																																							
建物及び構築物	248,840千円	( 181,078千円)																																																																							
機械装置及び運搬具	9,202	( 9,202 )																																																																							
工具、器具及び備品	331	( 331 )																																																																							
土地	494,438	( 344,959 )																																																																							
合計	752,812	( 535,571 )																																																																							
短期借入金	373,581千円	( 373,581千円)																																																																							
長期借入金	1,057,148	(1,057,148 )																																																																							
その他(流動負債)	9,297	( - )																																																																							
合計	1,440,026	(1,430,729 )																																																																							
2 受取手形裏書高	7,120千円		2 受取手形裏書高	5,931千円																																																																					

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 180,704千円</p> <p>2 為替差損は為替差益と相殺して表示しており、この中には、通貨スワップ評価損 20,465千円が含まれております。</p> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県周智郡森町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,102千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 46,903千円</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 150,740千円</p> <p>2 為替差損は為替差益と相殺して表示しており、この中には、通貨スワップ評価損 20,064千円が含まれております。</p> <p>3 _____</p> <p>4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額(は戻入額) 売上原価 86,211千円</p>
場所	用途	種類					
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地					

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

## 1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	440百万円
少数株主に係る包括利益	9百万円
計	431百万円

## 2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	74百万円
為替換算調整勘定	53百万円
計	128百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,598,900	57,000	-	8,655,900
合計	8,598,900	57,000	-	8,655,900
自己株式				
普通株式(注)2	1,639,349	297	-	1,639,646
合計	1,639,349	297	-	1,639,646

(注)1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権行使 57,000株
- 2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。
  - イ. 単元未満株式の買取りによる増加 297株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,757	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	41,756	6	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,130	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	8,655,900	57,000	-	8,712,900
合計	8,655,900	57,000	-	8,712,900
自己株式				
普通株式（注）2	1,639,646	129	-	1,639,775
合計	1,639,646	129	-	1,639,775

（注）1. 当期中の発行済株式総数の増加は以下のとおりであります。

- イ. 新株予約権行使 57,000株
2. 自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。
- イ. 単元未満株式の買取りによる増加 129株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	56,130	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	56,129	8	平成22年9月30日	平成22年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	70,731	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,810,036千円	現金及び預金勘定 3,841,997千円
その他（有価証券） 3,375千円	その他（有価証券） 3,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,565,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,065,000千円
現金及び現金同等物 2,248,411千円	現金及び現金同等物 2,780,375千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																
<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39,634</td> <td>27,092</td> <td>12,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>28,260</td> <td>28,260</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,894</td> <td>55,352</td> <td>12,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,565千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,542千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	39,634	27,092	12,542	工具、器具及び備品	28,260	28,260	-	合計	67,894	55,352	12,542	1年内	6,565千円	1年超	5,977千円	合計	12,542千円	支払リース料	9,126千円	減価償却費相当額	9,126千円	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,301</td> <td>28,324</td> <td>5,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,301</td> <td>28,324</td> <td>5,977</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,692千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,285千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,565千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="text-align: right;">(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	34,301	28,324	5,977	合計	34,301	28,324	5,977	1年内	4,692千円	1年超	1,285千円	合計	5,977千円	支払リース料	6,565千円	減価償却費相当額	6,565千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	39,634	27,092	12,542																																														
工具、器具及び備品	28,260	28,260	-																																														
合計	67,894	55,352	12,542																																														
1年内	6,565千円																																																
1年超	5,977千円																																																
合計	12,542千円																																																
支払リース料	9,126千円																																																
減価償却費相当額	9,126千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
機械装置及び運搬具	34,301	28,324	5,977																																														
合計	34,301	28,324	5,977																																														
1年内	4,692千円																																																
1年超	1,285千円																																																
合計	5,977千円																																																
支払リース料	6,565千円																																																
減価償却費相当額	6,565千円																																																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内です。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別別別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,810,036	3,810,036	-
(2)受取手形及び売掛金	4,760,481	4,760,481	-
(3)有価証券及び投資有価証券	965,977	965,889	87
資産計	9,536,495	9,536,408	87
(1)支払手形及び買掛金	1,750,583	1,750,583	-
(2)短期借入金	445,036	445,036	-
(3)未払法人税等	91,640	91,640	-
(4)長期借入金	1,371,432	1,371,432	-
負債計	3,658,692	3,658,692	-
デリバティブ取引(*1)	6,445	6,445	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらは変動金利であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	119,931

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,810,036	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,760,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	460,000	-	-
合計	8,570,518	460,000	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
借入金	331,784	1,177,136	194,296	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内です。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。償還日は最長で決算日後5年です。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売規程に従い、営業債権について、営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、経理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,841,997	3,841,997	-
(2)受取手形及び売掛金	4,703,716	4,703,716	-
(3)有価証券及び投資有価証券	1,316,357	1,314,865	1,491
資産計	9,862,071	9,860,580	1,491
(1)支払手形及び買掛金	1,711,237	1,711,237	-
(2)短期借入金	373,581	373,581	-
(3)未払法人税等	98,984	98,984	-
(4)長期借入金	1,057,148	1,057,148	-
負債計	3,240,950	3,240,950	-
デリバティブ取引(*1)	(8,036)	(8,036)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(4)長期借入金

これらは変動金利であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式等	69,931

これらについては、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,841,997	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,703,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	731,000	100,000	-	-
合計	9,276,714	100,000	-	-

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
借入金	373,581	1,057,148	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	456,967	456,880	87
	(3) その他	-	-	-
	小計	456,967	456,880	87
合計		456,967	456,880	87

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	406,454	321,268	85,185
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	406,454	321,268	85,185
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	99,179	116,090	16,911
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,375	3,375	-
	小計	102,555	119,466	16,911
合計		509,009	440,735	68,274

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 119百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	541,940	543,191	1,250
	(3) その他	-	-	-
	小計	541,940	543,191	1,250
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	289,599	286,857	2,741
	(3) その他	-	-	-
	小計	289,599	286,857	2,741
合計		831,540	830,048	1,491

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151,141	104,962	46,178
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	330,297	376,287	45,989
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,378	3,378	-
	小計	333,675	379,665	45,989
合計		484,817	484,628	188

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 69百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	2,150	510	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について25百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル 支払 円	2,784,000	2,784,000	6,445	6,445
合計		2,784,000	2,784,000	6,445	6,445

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

## 2、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

## 1、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ 受取米ドル 支払 円	2,784,000	2,784,000	13,619	13,619
合計		2,784,000	2,784,000	13,619	13,619

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

## 2、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的な処理方法	為替予約取引 買建米ドル	外貨建予定取引	144,087	-	5,583
合計			144,057	-	5,583

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社2社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。そのほかに当社は、退職一時金制度とは別に適格退職年金制度（確定給付型）を採用しております。

このほか、当社においては複数事業主制度として、総合設立型厚生年金基金である東日本電線工業厚生年金基金に加入しております。なお、厚生年金基金は昭和44年11月に設立し、第28期（昭和44年11月）より厚生年金基金制度へ加入しております。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	21,647百万円
年金財政計算上の給付債務の額	27,262百万円
差引額	5,615百万円

## (2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（給与総額割合）

9.2%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高926百万円と資産評価調整加算額の3,242百万円、繰越不足金1,447百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,102,040	2,046,539
(2) 年金資産(千円)	630,732	556,753
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,471,308	1,489,785
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	105,325	71,665
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,365,983	1,418,120

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 厚生年金基金の代行部 分は記載しておりませ ん。	同左

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	168,901	184,141
(1) 勤務費用(千円)	91,846	90,349
(2) 利息費用(千円)	41,503	41,796
(3) 期待運用収益(千円)	0	0
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	35,550	51,995

簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	0.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 及び 当社従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 564,000株
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	付与日(平成15年3月27日)以降、権利確定日(平成17年3月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年3月27日至平成17年3月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	215,000
権利確定	-
権利行使	57,000
失効	-
未行使残	158,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210
行使時平均株価 (円)	683
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 7名 及び 当社従業員 18名
ストック・オプション数	普通株式 564,000株
付与日	平成15年3月27日
権利確定条件	付与日（平成15年3月27日）以降、権利確定日（平成17年3月27日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間（自 平成15年3月27日 至 平成17年3月27日）
権利行使期間	権利確定後8年以内、ただし、権利行使において、当社の取締役・従業員の地位にあること。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	158,000
権利確定	-
権利行使	57,000
失効	-
未行使残	101,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	210
行使時平均株価 (円)	513
公正な評価単価(付与日)(円)	-

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産</b>		
研究開発費否認	27,007	23,669
未払事業税否認	8,471	9,751
たな卸資産評価損否認	82,193	47,363
退職給付引当金繰入限度超過額	551,333	573,741
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	85,913	86,131
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,151	11,414
投資有価証券評価損否認	2,108	12,599
ゴルフ会員権等評価損否認	12,667	12,667
一括償却資産損金算入限度超過額	3,109	4,500
減損損失否認	20,141	20,141
連結会社間内部利益消去	8,877	8,899
繰越欠損金	-	26,273
その他	23,668	8,205
繰延税金資産小計	836,644	845,358
評価性引当額	108,505	152,207
繰延税金資産合計	728,139	693,151
<b>繰延税金負債</b>		
在外連結子会社の減価償却超過額認容	368	326
固定資産圧縮積立金	9,622	6,763
その他有価証券評価差額金	27,230	809
繰延ヘッジ損益	-	2,271
連結会社間内部利益消去	39	49
繰延税金負債合計	37,261	10,219
繰延税金資産の純額	690,878	682,931

繰延税金資産の総額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	133,191	96,448
固定資産 - 繰延税金資産	558,095	586,858
流動負債 - 繰延税金負債	408	375

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因  
 となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
試験研究費等に係る法人税額の特別控除額	5.1	5.6
評価性引当額の増減	2.5	7.8
連結子会社に係る税率差異	8.8	8.0
その他	1.8	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	36.6

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額的に重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場等(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は15百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
376,480	13,819	362,660	1,613,309

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(15百万円)であります。  
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価を基礎として合理的に調整した価額」により評価しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場等(土地を含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は26百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
362,660	57,104	419,765	2,161,168

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「路線価を基礎として合理的に調整した価額」により評価しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	電線・加工品 (千円)	電子・医療部 品他(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,750,741	3,231,939	12,982,681	-	12,982,681
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	87,209	158	87,368	(87,368)	-
計	9,837,951	3,232,098	13,070,049	(87,368)	12,982,681
営業費用	9,484,073	2,571,475	12,055,549	600,421	12,655,971
営業利益	353,877	660,622	1,014,499	(687,789)	326,709
資産、減価償却費及び資本的支 出					
資産	10,990,666	3,336,643	14,327,309	5,327,664	19,654,974
減価償却費	605,872	171,255	777,128	22,369	799,498
資本的支出	158,501	43,341	201,842	3,450	205,292

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らして、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
電線・加工品	デジタル機器用ケーブル、高周波同軸ケーブル、車載用ケーブル、半導体製造装置関連ケーブル、携帯電話・無線基地局用ケーブル、電源コード等
電子・医療部品他	放送用光中継器、ネットワーク用光中継器、ギガメディアコンバータ、GbEスイッチHUB、PoEスイッチHUB、シェーピングスイッチHUB、光ファイバケーブル加工品、医療用特殊チューブ等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	600,421	当社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	5,327,664	当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及び長期投資資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,260,405	677,075	3,045,199	12,982,681	-	12,982,681
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	638,913	1,905	2,396,254	3,037,073	(3,037,073)	-
計	9,899,318	678,981	5,441,454	16,019,754	(3,037,073)	12,982,681
営業費用	9,046,182	684,490	5,372,103	15,102,777	(2,446,805)	12,655,971
営業利益	853,135	5,509	69,350	916,977	(590,267)	326,709
資産	9,501,016	1,063,862	4,333,451	14,898,330	4,756,643	19,654,974

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 北米.....アメリカ、メキシコ  
 (2) アジア...中華人民共和国、香港、シンガポール、台湾、タイ  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、600百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,327百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金、管理部門に係る資産及びその他長期投資資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高(千円)	677,075	3,113,618	3,790,694
連結売上高(千円)	-	-	12,982,681
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	24.0	29.2

- (注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は、次のとおりであります。  
 (1) 北米.....アメリカ、メキシコ  
 (2) アジア...中華人民共和国、香港、台湾、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、ファインケーブル・加工品、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	電線・加工品	電子・医療部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,750,741	3,171,504	12,922,246	60,434	12,982,681	-	12,982,681
セグメント間の内部売上高又は振替高	87,209	158	87,368	-	87,368	87,368	-
計	9,837,951	3,171,663	13,009,614	60,434	13,070,049	87,368	12,982,681
セグメント利益	353,877	618,748	972,625	41,873	1,014,499	687,789	326,709
セグメント資産	10,990,666	3,179,492	14,170,158	157,150	14,327,309	5,327,664	19,654,974
その他の項目							
減価償却費	605,872	169,803	775,676	1,452	777,128	22,369	799,498
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	158,501	43,341	201,842	-	201,842	3,450	205,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 6億87百万円には、セグメント間取引消去 87百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6億円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額53億27百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,309,462	3,482,974	14,792,436	109,319	14,901,756	-	14,901,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213,045	2,611	215,656	-	215,656	215,656	-
計	11,522,507	3,485,586	15,008,093	109,319	15,117,413	215,656	14,901,756
セグメント利益	1,015,194	621,451	1,636,646	34,516	1,671,162	872,495	798,667
セグメント資産	10,908,115	3,006,403	13,914,519	155,878	14,070,397	5,547,062	19,617,459
その他の項目							
減価償却費	533,513	156,861	690,375	1,272	691,647	18,522	710,170
のれんの償却額	2,921	-	2,921	-	2,921	-	2,921
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	476,239	164,147	640,386	-	640,386	9,643	650,030

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 8億72百万円には、セグメント間取引消去 2億15百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 6億56百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額55億47百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に開示しておりますので記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
10,450,827	986,140	3,464,788	14,901,756

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
4,021,281	133,915	1,394,921	5,550,117

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客はありませんので記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,921	-	-	-	2,921
当期末残高	11,686	-	-	-	11,686

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	電線・加工品	電子・医療 部品	その他	全社・消去	合計
当期償却額	10,997	-	-	-	10,997
当期末残高	-	-	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	
1株当たり純資産額	1,989円77銭	1株当たり純資産額	1,947円21銭
1株当たり当期純利益金額	44円88銭	1株当たり当期純利益金額	50円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50円17銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	312,409	357,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	312,409	357,628
期中平均株式数（千株）	6,991	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数（千株）	145	108
（うち 新株予約権）	(145)	(108)

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．固定資産の売却

当社は、平成23年 4月27日に株式会社大京へ固定資産（東京都大田区大森西四丁目 6番28号の土地3,510.82㎡）を譲渡しており、固定資産売却益は約12億25百万円であります。

2．株式の取得（子会社化）

当社は、平成23年 6月21日開催の取締役会において、古河 A S 株式会社及び東京特殊電線株式会社より四国電線株式会社の株式を16億56百万円で取得し、子会社化することを決議し、平成23年 6月21日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の概要は以下のとおりです。

（1）株式取得の理由

四国電線を当社グループに迎え入れることにより、両者が持つ技術力と生産力の相互補完によるシナジー効果が見込まれるとともに、特に今後大きな変化が期待される自動車関連、ネットワーク関連市場の他、放送関連市場において競争力を高めることに大きく寄与するものと考えております。

（2）取得する会社の事業内容、規模

会社の名称：四国電線株式会社

事業内容：衛星放送用、CATV用、車載用等同軸ケーブル製造・販売

連結売上高：6,547百万円（平成23年 3月期）

連結総資産：5,184百万円（平成23年 3月期）

（3）取得時期

平成23年 7月15日

（4）取得株式数

2,760株（発行済み株式数に対する割合：86.25%）

注、四国電線の発行済株式数は3,200株で、そのうち440株は自己株式であるため、株式引渡日後において当社の議決権割合は100%となる見込みです。

(5) 資金の調達方法

自己資金

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	478,663	336,495	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	331,784	314,284	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,371,432	1,057,148	0.9	平成24年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	2,181,879	1,707,927	-	-
内部取引の消去	365,411	277,198	-	-
計	1,816,468	1,430,729	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	314,284	314,284	234,284	194,296

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,511,704	3,713,439	3,974,147	3,702,463
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	106,792	231,375	185,970	40,317
四半期純利益金額 (千円)	65,462	153,112	114,923	24,130
1株当たり四半期純利益金 額(円)	9.33	21.82	16.38	3.43

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,405,786	2,577,279
受取手形	558,267	634,352
売掛金	2 3,361,787	2 3,207,351
有価証券	3,375	733,918
商品及び製品	575,392	607,170
仕掛品	317,124	310,689
原材料及び貯蔵品	745,273	694,488
前払費用	7,628	6,535
繰延税金資産	121,111	81,421
未収入金	2 234,419	2 258,909
未収消費税等	17,471	-
その他	27,353	16,884
貸倒引当金	1,249	1,235
流動資産合計	8,373,741	9,127,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,454,892	1 4,505,779
減価償却累計額	2,194,625	2,295,530
建物(純額)	2,260,267	2,210,249
構築物	507,685	513,486
減価償却累計額	399,174	425,113
構築物(純額)	108,510	88,372
機械及び装置	1 4,441,954	1 4,123,471
減価償却累計額	3,914,017	3,560,879
機械及び装置(純額)	527,936	562,591
車両運搬具	28,892	29,574
減価償却累計額	23,949	26,125
車両運搬具(純額)	4,943	3,449
工具、器具及び備品	1 2,670,281	1 2,191,980
減価償却累計額	2,479,862	2,022,157
工具、器具及び備品(純額)	190,419	169,822
土地	1 818,685	1 818,685
建設仮勘定	31,261	94,874
有形固定資産合計	3,942,024	3,948,045
無形固定資産		
特許権	7,710	6,193
商標権	333	283
電話加入権	8,776	8,776
ソフトウェア	7,510	4,617
その他	124	103
無形固定資産合計	24,455	19,975



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,082,532	652,369
関係会社株式	1,395,570	1,395,570
出資金	3,623	3,623
関係会社出資金	188,505	188,505
従業員長期貸付金	7,506	10,675
長期前払費用	45	2,100
繰延税金資産	541,829	590,995
保険積立金	542,132	430,417
その他	96,779	88,284
貸倒引当金	26,992	28,250
投資その他の資産合計	3,831,533	3,334,292
<b>固定資産合計</b>	<b>7,798,013</b>	<b>7,302,312</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,171,754</b>	<b>16,430,078</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	6,594	19,228
買掛金	<sup>2</sup> 1,219,709	<sup>2</sup> 1,158,556
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 331,784	<sup>1</sup> 314,284
未払金	16,508	296,391
未払費用	<sup>1, 2</sup> 228,829	<sup>1, 2</sup> 278,011
未払法人税等	88,000	79,500
未払消費税等	15,148	22,943
前受金	4,410	151,302
預り金	44,519	41,339
為替予約	-	8,036
流動負債合計	1,955,503	2,369,594
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 1,371,432	<sup>1</sup> 1,057,148
退職給付引当金	1,354,961	1,410,029
役員退職慰労引当金	211,140	211,676
その他	180	11,017
固定負債合計	2,937,714	2,689,872
<b>負債合計</b>	<b>4,893,218</b>	<b>5,059,466</b>

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,538,480	1,544,465
資本剰余金		
資本準備金	1,442,624	1,448,609
資本剰余金合計	1,442,624	1,448,609
利益剰余金		
利益準備金	119,376	119,376
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,025	9,858
別途積立金	10,074,518	10,074,518
繰越利益剰余金	291,887	414,602
利益剰余金合計	10,499,807	10,618,355
自己株式	2,243,421	2,243,509
株主資本合計	11,237,492	11,367,921
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	41,044	620
繰延ヘッジ損益	-	3,311
評価・換算差額等合計	41,044	2,690
純資産合計	11,278,536	11,370,612
負債純資産合計	16,171,754	16,430,078

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	9,144,979	10,574,623
売上原価		
製品期首たな卸高	430,358	352,029
当期製品製造原価	1, 5 7,161,927	1, 5 8,224,317
合計	7,592,285	8,576,347
製品期末たな卸高	352,029	362,614
製品売上原価	4 7,240,255	4 8,213,732
売上総利益	1,904,724	2,360,891
販売費及び一般管理費		
運賃	81,025	85,972
役員報酬	64,185	103,515
給与賞与	753,057	834,346
役員退職慰労引当金繰入額	16,240	18,040
退職給付費用	62,472	66,136
法定福利費	119,970	135,207
減価償却費	89,618	88,335
研究開発費	1 157,108	1 122,279
貸倒引当金繰入額	1,655	1,401
その他	314,980	328,932
販売費及び一般管理費合計	1,660,314	1,784,166
営業利益	244,409	576,724
営業外収益		
受取利息	10,387	3,606
有価証券利息	1,525	9,159
受取配当金	8,320	11,423
助成金収入	84,023	-
貯蔵品売却益	-	7,177
その他	18,916	15,985
営業外収益合計	123,174	47,352
営業外費用		
支払利息	22,182	15,113
為替差損	2 45,832	2 41,711
工具器具備品除却損	-	10,169
その他	2,862	10,519
営業外費用合計	70,877	77,513
経常利益	296,707	546,564

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	510
受取保険金	-	17,262
貸倒引当金戻入額	1,060	190
役員退職慰労引当金戻入額	7,323	504
特別利益合計	8,383	18,468
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	3,829	25,782
減損損失	3 15,102	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8,800
災害による損失	-	163,726
特別損失合計	18,932	198,308
税引前当期純利益	286,157	366,723
法人税、住民税及び事業税	96,932	121,242
法人税等調整額	10,943	14,673
法人税等合計	107,876	135,916
当期純利益	178,281	230,807

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			3,904,407	54.9		4,537,585	55.0
労務費							
1 退職給付費用		108,819			120,735		
2 その他		1,607,843	1,716,662	24.1	1,914,434	2,035,169	24.7
経費							
1 電力料		78,535			80,933		
2 減価償却費		434,329			372,447		
3 外注加工費		537,101			705,546		
4 その他		441,205	1,491,172	21.0	520,862	1,679,789	20.3
当期総製造費用			7,112,243	100.0		8,252,544	100.0
半製品期首たな卸高			258,452			223,362	
仕掛品期首たな卸高			354,349			317,124	
合計			7,725,045			8,793,031	
半製品期末たな卸高			223,362			244,555	
仕掛品期末たな卸高			317,124			310,689	
他勘定振替高	1		22,631			13,468	
当期製品製造原価			7,161,927			8,224,317	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、工程別総合  
原価計算であり、期中は予定原価  
を用い、原価差額は期末において  
製品、仕掛品、売上原価等に配賦  
しております。

同左

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
研究開発費(千円)	22,631	13,468
合計(千円)	22,631	13,468

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,532,495	1,538,480
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,538,480	1,544,465
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,436,639	1,442,624
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,442,624	1,448,609
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,436,639	1,442,624
当期変動額		
新株の発行	5,985	5,985
当期変動額合計	5,985	5,985
当期末残高	1,442,624	1,448,609
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	119,376	119,376
当期末残高	119,376	119,376
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	19,778	14,025
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,752	4,167
当期変動額合計	5,752	4,167
当期末残高	14,025	9,858
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	9,854,518	10,074,518
当期変動額		
別途積立金の積立	220,000	-
当期変動額合計	220,000	-
当期末残高	10,074,518	10,074,518
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	411,366	291,887

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	5,752	4,167
別途積立金の積立	220,000	-
剰余金の配当	83,513	112,259
当期純利益	178,281	230,807
当期変動額合計	119,478	122,714
<b>当期末残高</b>	291,887	414,602
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	10,405,039	10,499,807
当期変動額		
剰余金の配当	83,513	112,259
当期純利益	178,281	230,807
当期変動額合計	94,768	118,547
当期末残高	10,499,807	10,618,355
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,243,222	2,243,421
当期変動額		
自己株式の取得	199	88
当期変動額合計	199	88
当期末残高	2,243,421	2,243,509
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	11,130,953	11,237,492
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	83,513	112,259
当期純利益	178,281	230,807
自己株式の取得	199	88
当期変動額合計	106,539	130,429
当期末残高	11,237,492	11,367,921
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	33,730	41,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,774	41,664
当期変動額合計	74,774	41,664
当期末残高	41,044	620
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	3,311

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額合計	-	3,311
当期末残高	-	3,311
評価・換算差額等合計		
前期末残高	33,730	41,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,774	38,353
当期変動額合計	74,774	38,353
当期末残高	41,044	2,690
純資産合計		
前期末残高	11,097,222	11,278,536
当期変動額		
新株の発行	11,970	11,970
剰余金の配当	83,513	112,259
当期純利益	178,281	230,807
自己株式の取得	199	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,774	38,353
当期変動額合計	181,313	92,076
当期末残高	11,278,536	11,370,612



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～60年 機械及び装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合は次のとおりです。                      イ. 制度全体の積立状況に関する事項                      （平成21年3月31日現在）                      年金資産の額 18,889百万円                      年金財政計算上の給付債務の額 30,868百万円                      差引額 11,979百万円                      ロ. 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（給与総額割合）                      8.7%</p> <p>ハ. 補足説明                      上記、イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,072百万円と資産評価調整加算額の2,832百万円、当年度不足金8,076百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理することとしております。</p> <p>当社は東日本電線工業厚生年金基金に加盟しており、当該年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める自社の割合は次のとおりです。                      イ. 制度全体の積立状況に関する事項                      （平成22年3月31日現在）                      年金資産の額 21,647百万円                      年金財政計算上の給付債務の額 27,262百万円                      差引額 5,615百万円                      ロ. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（給与総額割合）                      9.2%</p> <p>ハ. 補足説明                      上記、イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高926百万円と資産評価調整加算額の3,242百万円、繰越不足金1,447百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。また、資産評価方法として数理的評価を採用したことにより、資産評価調整加算額を計上しております。なお、上記ロの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、「役員の報酬等に関する規程」に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 a. ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の税引前当期純利益は8百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「支払手数料」の金額は75,682千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度における「固定資産除却損」の金額は2,102千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「助成金収入」の金額は3,778千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貯蔵品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「貯蔵品売却益」は1,766千円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具備品除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「工具器具備品除却損」は916千円であります。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>269,128千円</td><td>( 196,015千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>17,087</td><td>( 17,087 )</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>685</td><td>( 685 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>643,564</td><td>( 344,959 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>930,466</td><td>( 558,747 )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>331,784千円</td><td>( 331,784千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,371,432</td><td>(1,371,432 )</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>13,019</td><td>( )</td></tr> <tr><td>関係会社の短期借入金</td><td>73,285</td><td>( 73,285 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,789,520</td><td>(1,776,501 )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	269,128千円	( 196,015千円)	機械及び装置	17,087	( 17,087 )	工具、器具及び備品	685	( 685 )	土地	643,564	( 344,959 )	合計	930,466	( 558,747 )	1年内返済予定の長期借入金	331,784千円	( 331,784千円)	長期借入金	1,371,432	(1,371,432 )	未払費用	13,019	( )	関係会社の短期借入金	73,285	( 73,285 )	合計	1,789,520	(1,776,501 )	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>248,840千円</td><td>( 181,078千円)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>9,202</td><td>( 9,202 )</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>331</td><td>( 331 )</td></tr> <tr><td>土地</td><td>494,438</td><td>( 344,959 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>752,812</td><td>( 535,571 )</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>314,284千円</td><td>( 314,284千円)</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,057,148</td><td>(1,057,148 )</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>9,297</td><td>( )</td></tr> <tr><td>関係会社の短期借入金</td><td>59,945</td><td>( 59,945 )</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,440,674</td><td>(1,431,377 )</td></tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	248,840千円	( 181,078千円)	機械及び装置	9,202	( 9,202 )	工具、器具及び備品	331	( 331 )	土地	494,438	( 344,959 )	合計	752,812	( 535,571 )	1年内返済予定の長期借入金	314,284千円	( 314,284千円)	長期借入金	1,057,148	(1,057,148 )	未払費用	9,297	( )	関係会社の短期借入金	59,945	( 59,945 )	合計	1,440,674	(1,431,377 )
建物	269,128千円	( 196,015千円)																																																											
機械及び装置	17,087	( 17,087 )																																																											
工具、器具及び備品	685	( 685 )																																																											
土地	643,564	( 344,959 )																																																											
合計	930,466	( 558,747 )																																																											
1年内返済予定の長期借入金	331,784千円	( 331,784千円)																																																											
長期借入金	1,371,432	(1,371,432 )																																																											
未払費用	13,019	( )																																																											
関係会社の短期借入金	73,285	( 73,285 )																																																											
合計	1,789,520	(1,776,501 )																																																											
建物	248,840千円	( 181,078千円)																																																											
機械及び装置	9,202	( 9,202 )																																																											
工具、器具及び備品	331	( 331 )																																																											
土地	494,438	( 344,959 )																																																											
合計	752,812	( 535,571 )																																																											
1年内返済予定の長期借入金	314,284千円	( 314,284千円)																																																											
長期借入金	1,057,148	(1,057,148 )																																																											
未払費用	9,297	( )																																																											
関係会社の短期借入金	59,945	( 59,945 )																																																											
合計	1,440,674	(1,431,377 )																																																											
<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  売掛金</td><td>58,265千円</td></tr> <tr><td>  未収入金</td><td>206,588</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>  買掛金</td><td>256,601</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td>1,228</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	58,265千円	未収入金	206,588	流動負債		買掛金	256,601	未払費用	1,228	<p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>  売掛金</td><td>37,726千円</td></tr> <tr><td>  未収入金</td><td>245,093</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>  買掛金</td><td>218,058</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td>8,274</td></tr> </table>	流動資産		売掛金	37,726千円	未収入金	245,093	流動負債		買掛金	218,058	未払費用	8,274																																				
流動資産																																																													
売掛金	58,265千円																																																												
未収入金	206,588																																																												
流動負債																																																													
買掛金	256,601																																																												
未払費用	1,228																																																												
流動資産																																																													
売掛金	37,726千円																																																												
未収入金	245,093																																																												
流動負債																																																													
買掛金	218,058																																																												
未払費用	8,274																																																												
<p>3. 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入・仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福泰克(連雲港)電子有限公司</td><td>27,915</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>福泰克-楽庭有限公司</td><td>45,370</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>福泰克(連雲港)電子有限公司</td><td>652</td><td>買掛債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,937</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	福泰克(連雲港)電子有限公司	27,915	借入債務	福泰克-楽庭有限公司	45,370	借入債務	福泰克(連雲港)電子有限公司	652	買掛債務	計	73,937	-	<p>3. 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>保証先</th><th>金額(千円)</th><th>内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>福泰克(連雲港)電子有限公司</td><td>24,945</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>福泰克-楽庭有限公司</td><td>35,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>計</td><td>59,945</td><td>-</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	福泰克(連雲港)電子有限公司	24,945	借入債務	福泰克-楽庭有限公司	35,000	借入債務	計	59,945	-																																	
保証先	金額(千円)	内容																																																											
福泰克(連雲港)電子有限公司	27,915	借入債務																																																											
福泰克-楽庭有限公司	45,370	借入債務																																																											
福泰克(連雲港)電子有限公司	652	買掛債務																																																											
計	73,937	-																																																											
保証先	金額(千円)	内容																																																											
福泰克(連雲港)電子有限公司	24,945	借入債務																																																											
福泰克-楽庭有限公司	35,000	借入債務																																																											
計	59,945	-																																																											
<p>4. 受取手形裏書高</p> <p style="text-align: right;">7,120 千円</p>	<p>4. 受取手形裏書高</p> <p style="text-align: right;">5,931 千円</p>																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 180,699千円</p> <p>2. 為替差損には、通貨スワップ評価損20,465千円が含まれております。</p> <p>3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県周智郡森町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については工場ごとにグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,102千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、路線価を基礎として合理的に調整した価額により評価しております。</p> <p>4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額 売上原価 45,398千円</p> <p>5. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高1,787,324千円が含まれております。</p>	場所	用途	種類	静岡県周智郡森町	遊休資産	土地	<p>1. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 147,015千円</p> <p>2. 為替差損には、通貨スワップ評価損20,064千円が含まれております。</p> <p>3. _____</p> <p>4. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価の切下額(戻入額) 売上原価 75,769千円</p> <p>5. 当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高2,027,785千円が含まれております。</p>
場所	用途	種類					
静岡県周智郡森町	遊休資産	土地					

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,639,349	297	-	1,639,646
合計	1,639,349	297	-	1,639,646

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。

イ.単元未満株式の買取りによる増加 297株

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,639,646	129	-	1,639,775
合計	1,639,646	129	-	1,639,775

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加数の内訳は、次の通りであります。

イ.単元未満株式の買取りによる増加 129株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	39,634	27,092	12,542	車両運搬具	34,301	28,324	5,977
工具、器具及び備品	28,260	28,260	-	合計	34,301	28,324	5,977
合計	67,894	55,352	12,542				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			6,565千円				4,692千円
			5,977千円				1,285千円
			12,542千円				5,977千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
			9,126千円				6,565千円
			9,126千円				6,565千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,395百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,395百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額	11,151	11,237
研究開発費否認	27,007	23,669
未払事業税否認	8,471	9,391
退職給付引当金超過額	551,333	573,741
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	85,913	86,131
投資有価証券評価損否認	2,108	12,599
ゴルフ会員権等評価損否認	12,667	12,667
一括償却資産損金算入限度超過額	3,109	3,773
たな卸資産評価損否認	82,193	47,363
減損損失否認	20,141	20,141
その他	4,201	7,478
繰延税金資産小計	808,299	808,195
評価性引当額	108,505	125,934
繰延税金資産合計	699,793	682,261
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	9,622	6,763
その他有価証券評価差額金	27,230	809
為替予約	-	2,271
繰延税金負債合計	36,852	9,844
繰延税金資産(負債)の純額	662,941	672,416

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	(%)	(%)
(調整)	40.7	40.7
研究開発費に係る法人税額の特別控除額	7.8	8.6
評価性引当額の増減	3.9	4.8
住民税等均等割等	1.1	0.9
受取配当等	0.5	0.6
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	37.1



(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

金額的に重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,607円49銭	1株当たり純資産額	1,607円58銭
1株当たり当期純利益金額	25円61銭	1株当たり当期純利益金額	32円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	25円08銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	32円38銭

(注)1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	178,281	230,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	178,281	230,807
期中平均株式数(千株)	6,961	7,018
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	145	108
(うち新株予約権)	(145)	(108)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 固定資産の売却

当社は、平成23年4月27日に株式会社大京へ固定資産(東京都大田区大森西四丁目6番28号の土地3,510.82㎡)を譲渡しており、固定資産売却益は約12億25百万円であります。

2. 株式の取得(子会社化)

当社は、平成23年6月21日開催の取締役会において、古河A S株式会社及び東京特殊電線株式会社より四国電線株式会社の株式を16億56百万円で取得し、子会社化することを決議し、平成23年6月21日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の概要は以下のとおりです。

(1) 株式取得の理由

四国電線を当社グループに迎え入れることにより、両者が持つ技術力と生産力の相互補完によるシナジー効果が見込まれるとともに、特に今後大きな変化が期待される自動車関連、ネットワーク関連市場の他、放送関連市場において競争力を高めることに大きく寄与するものと考えております。

(2) 取得する会社の事業内容、規模

会社の名称：四国電線株式会社

事業内容：衛星放送用、CATV用、車載用等同軸ケーブル製造・販売

連結売上高：6,547百万円(平成23年3月期)

連結総資産：5,184百万円(平成23年3月期)

(3) 取得時期

平成23年7月15日

(4) 取得株式数

2,760株(発行済み株式数に対する割合：86.25%)

注、四国電線の発行済株式数は3,200株で、そのうち440株は自己株式であるため、株式引渡日後において当社の議決権割合は100%となる見込みです。

(5) 資金の調達方法  
自己資金

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ソニー(株)	34,751	92,578
		ユニオンツール(株)	31,200	61,526
		日本開閉器工業(株)	100,000	47,000
		坂東電線(株)	5,000	35,000
		フクダ電子(株)	12,246	31,412
		(株)弘進	10,800	29,352
		シャープ(株)	33,413	27,566
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,113	23,566
		ダイトエレクトロン(株)	40,542	23,109
		(株)寺岡製作所	60,000	22,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	164,745	22,734
		アルプス電気(株)	22,000	17,578
		その他(20銘柄)	422,981	117,146
計		946,793	551,370	

## 【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	満期保有目的の債券	第10回日本電気転換社債型新株予約権付社債	110,000	109,812
		第9回川崎重工業転換社債型新株予約権付社債	100,000	99,972
		エイチ・ツー・オーリテイリング転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債	50,000	49,844
		第39回アコム株式会社無担保社債	100,000	99,328
		第121回オリックス株式会社無担保社債	81,000	81,471
		第49回アコム株式会社無担保社債	100,000	100,295
		第9回丸井グループ転換社債型新株予約権付社債	150,000	149,685
		第9回丸井グループ転換社債型新株予約権付社債	40,000	40,131
計		731,000	730,540	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第115回オリックス株式会社無担保社債	100,000	100,999
		計	100,000	100,999

## 【その他】

銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	野村MMF	3,378,195	3,378
		計	3,378,195	3,378

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,454,892	80,431	29,543	4,505,779	2,295,530	125,711	2,210,249
構築物	507,685	5,801	-	513,486	425,113	25,938	88,372
機械及び装置	4,441,954	291,323	609,805	4,123,471	3,560,879	181,368	562,591
車両運搬具	28,892	682	-	29,574	26,125	2,175	3,449
工具、器具及び備品	2,670,281	112,271	590,573	2,191,980	2,022,157	119,878	169,822
土地	818,685	-	-	818,685	-	-	818,685
建設仮勘定	31,261	345,130	281,518	94,874	-	-	94,874
有形固定資産計	12,953,653	835,639	1,511,440	12,277,852	8,329,807	455,072	3,948,045
無形固定資産							
特許権	-	-	-	12,134	5,940	1,516	6,193
商標権	-	-	-	500	216	50	283
電話加入権	-	-	-	8,776	-	-	8,776
ソフトウェア	-	-	-	20,303	15,686	3,823	4,617
その他	-	-	-	314	210	20	103
無形固定資産計	-	-	-	42,029	22,054	5,410	19,975
長期前払費用	250	2,400	-	2,650	550	345	2,100
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	増加額(千円)	電線・加工品	157,073	電子・医療部品	91,860
建設仮勘定	増加額(千円)	電線・加工品	241,675	電子・医療部品	103,455

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	減少額(千円)	電線・加工品	346,883	売却
		電線・加工品	241,256	除却
工具、器具及び備品	減少額(千円)	電線・加工品	454,564	除却
		電子・医療部品	79,953	除却

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,241	2,495	-	1,251	29,485
役員退職慰労引当金	211,140	18,040	17,000	504	211,676

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替であります。

「役員退職慰労引当金」の「当期減少額(その他)」は、役員退職慰労引当金戻入額であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,102
預金	
当座預金	337,040
普通預金	11,942
外貨普通預金	114,191
通知預金	930,000
定期預金	1,180,000
郵便振替口座	2,002
小計	2,575,177
合計	2,577,279

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)グッドテック	59,680
日本モレックス(株)	58,963
富士システムズ(株)	45,402
ハナコメディカル(株)	41,284
高木電線(株)	29,000
その他	400,021
合計	634,352

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	172,532
5月	193,807
6月	134,241
7月	107,579
8月	12,351
9月	13,839
合計	634,352

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NECワイヤレスネットワークス(株)	357,518
富士通(株)	331,368
NECアクセステクニカ(株)	153,091
東芝ファイナンス(株)	110,019
ソニーイーエムシーエス(株)	104,905
その他	2,150,447
合計	3,207,351

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,361,787	10,972,551	11,126,987	3,207,351	77.6	109.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産  
商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
機器電線	160,503
ファインケーブル	30,547
電源コード	66,642
L A N	75,817
M E	28,801
転売品	301
小計	362,614
半製品	
機器電線	80,365
ファインケーブル	40,401
電源コード	6,172
L A N	58,800
特殊チューブ	58,815
小計	244,555
合計	607,170

## 仕掛品

品目	金額(千円)
機器電線	173,745
ファインケーブル	35,584
L A N	28,541
M E	72,818
合計	310,689



## 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
機器電線用材料	236,348
ファインケーブル用材料	27,638
電源コード用材料	3,544
L A N用材料	296,976
M E用材料	66,016
母線	770
小計	631,294
貯蔵品	
研究用消耗品	39,043
補助材料	7,169
転売金型	2,720
その他消耗品類	14,260
小計	63,194
合計	694,488

## 関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
HEWTECH SINGAPORE PTE LTD.	946,846
HIKAM AMERICA INC.	421,786
(株)新潟電子	26,938
合計	1,395,570

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マシンデザイン仙台	5,985
佐川急便(株)	5,708
(株)アスカ	2,097
イワタボルト(株)	1,856
芙蓉アステック(株)	1,278
その他	2,301
合計	19,228

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	3,688
5月	5,288
6月	9,314
7月	937
合計	19,228

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
福泰克(連雲港)電子有限公司	97,070
福泰克-楽庭有限公司	85,512
ヒロセ電機(株)	58,325
日立電線(株)	43,854
富永電気(株)	31,341
その他	842,452
合計	1,158,556

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	457,148
(株)みずほ銀行	440,000
(株)三菱東京UFJ銀行	160,000
合計	1,057,148

## 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,038,448
未認識数理計算上の差異	71,665
年金資産	556,753
合計	1,410,029

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に 掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.hewtech.co.jp/ir/index.html">http://www.hewtech.co.jp/ir/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割り当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第69期)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第70期第1四半期)(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)平成22年8月10日関東財務局長に提出

(第70期第2四半期)(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)平成22年11月9日関東財務局長に提出

(第70期第3四半期)(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)平成23年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成22年12月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象:固定資産の譲渡)に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松正己 印

業務執行社員 公認会計士 林映男 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	萱嶋 秀雄 印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	平松 正己 印
業務執行社員	公認会計士	林 映男 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月21日付で四国電線株式会社の株式を取得（子会社化）する株式譲渡契約を締結している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、平河ヒューテック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、平河ヒューテック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成23年6月21日付で四国電線株式会社の株式を取得（子会社化）する株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松正己 印

業務執行社員 公認会計士 林映男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

平河ヒューテック株式会社  
取締役会 御中

### 井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋秀雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平松正己 印

業務執行社員 公認会計士 林映男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平河ヒューテック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平河ヒューテック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月21日付で四国電線株式会社の株式を取得（子会社化）する株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。